

平成 28 年度

宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

宮崎市監査委員

宮 監 第 4 5 号 1

平成 2 9 年 7 月 2 8 日

宮 崎 市 長 戸 敷 正 殿

宮 崎 市 監 査 委 員 梶 谷 欣 也

宮 崎 市 監 査 委 員 神 戸 洋 一 郎

宮 崎 市 監 査 委 員 伊 地 知 義 友

宮 崎 市 監 査 委 員 日 高 あ き ひ こ

平成 2 8 年 度 宮 崎 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た
平 成 2 8 年 度 宮 崎 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査執行上の除斥	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見及び決算の概要	2
1 審査意見	2
2 決算の概要	1 2
(1) 一般会計	1 2
(2) 一般会計	1 6
(3) 特別会計	4 6
(4) 財産の状況	7 9

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	8 1
第2 審査の期間	8 1
第3 審査の方法	8 1
第4 審査執行上の除斥	8 1
第5 審査の結果	8 1
第6 審査意見及び決算の概要	8 1
1 審査意見	8 1
2 決算の概要	8 1
(1) 土地開発基金	8 1
(2) 田野育英奨学基金	8 2

凡 例

- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0. 0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。
 - 「 - 」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
 - 「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

平成 28 年度 宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 28 年度宮崎市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 28 年度宮崎市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 宮崎市公営住宅建設資金特別会計
 - (2) 宮崎市国民健康保険特別会計
 - (3) 宮崎市後期高齢者医療特別会計
 - (4) 宮崎市公園墓地特別会計
 - (5) 宮崎市卸売市場特別会計
 - (6) 宮崎市用地取得特別会計
 - (7) 宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (8) 宮崎市介護保険特別会計
 - (9) 宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計
 - (10) 宮崎市宅地造成事業特別会計
 - (11) 宮崎市公債管理特別会計

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 30 日から平成 29 年 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

平成 28 年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

第 4 審査執行上の除斥

本審査にあたって、梶谷欣也監査委員は、企画財政部に係る事項について地方自治法第 199 条の 2 の規定により除斥とした。

第 5 審査の結果

平成 28 年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

第6 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

(1) 予算編成

平成28年度当初予算は、前年度に引き続き「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針に基づき、行財政基盤の強化を図りつつ、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」に掲げる「将来を担う“ひと”づくり」「地域の“きずな”づくり」「“げんき”なまちづくり」の3つの戦略プロジェクトを着実に実施するとともに、平成27年10月に策定した「宮崎市地方創生総合戦略」に基づく施策を強力に推進するための予算とされた。

予算編成に当たっては、限られた資源を有効に活用する観点から市民目線で思い切った事業の見直しを行うなど行財政改革を強力に推進すること、総合計画における将来の都市像である「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」の実現と新宮崎市の一体的な発展に引き続き取り組むこと、及び効率的で信頼される「健全財政都市」づくりを進める方向性が明示された。

そのうえで、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画の積極的な推進と新市基本計画の着実な実施」「宮崎市地方創生総合戦略を踏まえた施策の展開」「徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立」の3つの基本方針のもと、より効果的かつ効率的な事業となるようすべての事業について見直しを行いつつ、人口減少の到来や東九州自動車道の開通及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など急激に変化する社会経済情勢に的確に対応するため、新たに設定した「地方創生総合戦略」の重点プロジェクトを強力に推進し、限られた経営資源を重点的に投資することで人口減少を抑制し地域経済の持続的な発展を図ることとされた。

また、引き続き地震・津波等に対する総合防災対策や感染症の予防対策など市民の命を守る事業への取組や、平成36年度の市制施行100周年を見据え、公共施設・インフラ更新問題に適切に対応しつつ、次世代につなぐまちづくりの推進を図るとともに、合併後の新市の一体的な発展を図るため、新市基本計画実施計画に基づく事業を引き続き着実に実施することとされた。

(2) 一般会計

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入総額が1,640億4,219万2千円、歳出総額が1,607億1,514万5千円で、前年度に比べ歳入が15億7,618万6千円(1.0%)、歳出が18億8,180万2千円(1.2%)ともに増加している。款別の状況を見ると、歳入については、地方消費税交付金、地方交付税、諸収入などが減少しているものの、市税、国庫支出金、繰入金、市債などが増加している。歳出については、総務費、商工費、教育費などが減少しているものの、民生費、消防費、災害復旧費などが増加している。

歳入の財源別内訳を見ると、自主財源については、分担金及び負担金、財産収入、諸収入などが減少しているものの、市税、繰入金などが前年度に比べ増加している。一方、依存財源については、国庫支出金、市債などが増加しているものの、地方消費税交付金や地方交付税などが減少している。その結果、自主財源比率は前年度の40.4%から41.2%と0.8ポイント上昇しているものの、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

なお、市税の収入率は、徴収部門の積極的な取組により、現年課税分は99.2%（前年度実績99.0%、0.2ポイント上昇）、滞納繰越分は27.6%（前年度実績28.7%、1.1ポイント低下）となっているが、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は、13億9,849万5千円となり、前年度より4億259万3千円の減となっている。

一方、歳出について、義務的経費（947億4,774万円）については、人件費が4億4,866万円、公債費が5,000万1千円減少しているものの、扶助費が25億8,160万9千円増加していることから、前年度（926億6,479万2千円）に比べ20億8,294万8千円（2.2%）増加している。構成比率は前年度の58.3%から59.0%に上昇し、依然として歳出総額の6割近くを占め、厳しい財政運営の要因となっている。

また、投資的経費（163億4,575万3千円）では、動物愛護センター整備事業や青島地域複合型防災施設整備事業を実施したことなどにより、普通建設事業費は前年度（155億7,051万8千円）に比べ3億6,928万9千円（2.4%）増加し、構成比率は前年度の9.8%から10.2%に上昇している。

こうした状況の中、「宮崎市中期財政計画」に基づいて、元金ベースでの基礎的財政収支の黒字化に努めた結果、平成28年度末の市債残高は1,836億3,388万2千円となり、前年度末に比べ39億2,033万8千円（2.1%）減少している。

平成29年度は、現在策定中の「第五次宮崎市総合計画」を見据え、新たな中期財政計画が策定されることになるが、適切な目標設定のもと、引き続き、地域経済の活性化と市民サービスの水準確保に留意しつつ、堅実な財政運営と適切な予算執行により、確実な目標達成が図られることを望むものである。

（3）特別会計

平成28年度の11特別会計の決算総額は、歳入総額が1,162億6,659万1千円、歳出総額が1,144億7,329万1千円で、前年度に比べ歳入は5億5,925万8千円（0.5%）増加しているが、歳出は12億330万円（1.0%）減少している。

① 公営住宅建設資金特別会計

本会計は、公営住宅建設事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

市民が健康で文化的な生活を営むための住宅を確保するとともに、居住者の快適性の向上及び土地の有効活用を図るため、既存住宅を適切に維持管理するとともに、施設・設備の改修及び老朽化した住宅の建替えなどを計画的に実施している。

平成28年度は、62団地5,488戸の住宅を管理し、施設改善・維持補修を行った。また、恒久地区団地建替事業では住宅の建築工事等を、丸山団地建替事業では団地駐車場の整備工事を、新町・追手団地建替事業では用地確定測量業務委託等を、公営住宅ストック総合改善事業では国富が丘団地の外壁改修工事等を、公営住宅ストック総合活用計画改訂事業では公営住宅等長寿命化計画改訂業務委託をそれぞれ実施した。さらに、住宅マスタープラン改訂事業として2カ年の予定で策定の業務に着手した。

歳入総額は20億708万2千円（前年度比3億2,160万円、19.1%増）、歳出総額は19億1,978万円（同比3億138万8千円、18.6%増）、歳入歳出差引額（形式収支）は8,730万2千円である。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源3,487万9千

円を控除した実質収支額は5,242万3千円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入となっている。

また、市営住宅入居者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理運営方法をより効率的で持続可能なものとするため、新たに指定管理者制度を導入した。その結果、住宅使用料現年度分の収入率は99.6%（前年度実績99.3%）で0.3ポイント上昇し、滞納繰越分の収入率は11.6%（前年度実績12.4%）で0.8ポイント低下したが、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入率は92.1%（前年度実績90.5%）で1.6ポイント上昇した。一方、収入済額は、調定額の減少により現年度分及び滞納繰越分ともに前年度を下回る結果となった。収入未済額は6,961万2千円（前年度比3,801万7千円、35.3%減）で、前年度に比べ大きく減少したが、これは、滞納繰越分の不納欠損処分によるものと考えられる。

今後も、平成28年10月に改訂された「宮崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替事業等の計画的な実施、既存ストックの適正な管理、長寿命化に資する改善を適切に行うとともに、指定管理者制度の導入による効果がさらに得られるよう事業が展開されることを望むものである。

② 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、国民健康保険法に基づき設置されたものである。

平成28年度の国民健康保険の年度平均被保険者数は10万1,451人で、前年度（10万6,127人）に比べ4,676人（4.4%）減少するなど、被保険者数は年々減少する傾向にある。

歳入総額は528億5,790万8千円（前年度比1億9,209万4千円、0.4%減）、歳出総額は518億7,941万円（同比15億7,768万9千円、3.0%減）で、実質収支額9億7,849万9千円のうち5億円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

前年度の4億709万6千円の収支不足から黒字に転じた主な理由は、収入率の向上に努めたこと、ジェネリック医薬品の使用促進や適正受診の啓発、特定検診などの保健事業を実施し、医療費の適正化に努めたことに加え、診療報酬の改定、保険給付費や共同事業拠出金の減少、及び前期高齢者交付金の増加などが考えられる。

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が91.4%（前年度実績90.2%、1.2ポイント上昇）、滞納繰越分が12.2%（前年度実績11.5%、0.7ポイント上昇）で、ともに前年度より上昇している。また、収入未済額は前年度に比べ4億2,439万5千円（10.2%）減少し、37億3,921万2千円となっている。

国保財政の健全化を図るうえで医療費の抑制は不可欠である。今後とも平成26年度に策定された「宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に沿って若年層の健診受診率の向上や生活習慣病の予防及び各地域に応じた保健事業を実施するほか、適正な医療受診の啓発などに引き続き努められたい。

また、コンビニエンスストア納付について、平成27年9月に再発行納付書等による納付を可能としたことにより納付件数及び納付額が増加するなど一定の成果が得られているところであり、引き続き、税収の確保につながるよう納税者の利便性向上及びコンビニエンスストア納付の周知や口座振替の勧奨に努められたい。併せて、税負担の公平性を保つ観点から、引き続き適正な滞納処分を進められたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成 20 年 4 月に設置されたものである。

平成 28 年度末の被保険者数は 5 万 53 人で、前年度 (4 万 8,536 人) に比べ 1,517 人 (3.1%) 増加しており、高齢化の進展とともに増加する傾向にある。

歳入総額は 43 億 9,407 万 5 千円 (前年度比 1 億 2,978 万 2 千円、3.0%増)、歳出総額は 43 億 7,955 万 1 千円 (同比 1 億 3,352 万 7 千円、3.1%増) で、実質収支額は 1,452 万 4 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.3% (前年度と同率)、滞納繰越分が 32.4% (前年度実績 31.8%、0.6 ポイント上昇) となっている。収入未済額は 3,951 万 2 千円 (前年度比 252 万 1 千円、6.0%減) と前年度より減少しており、引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分に努められたい。

④ 公園墓地特別会計

本会計は、霊園事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

霊園事業は、13 の市営墓地のうち、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、毛久墓地、戸林墓地、倉之町墓地、権現墓地、瀬頭墓地、福島町墓地、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地の 11 墓地の管理運営を行っている。なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行っている。

平成 28 年度における新規貸出数は、宮崎みたま園 56 区画、宮崎南部墓地公園 301 区画などで合計 409 区画であり、前年度 (463 区画) に比べ 54 区画減少している。

歳入総額は 2 億 8,980 万 5 千円 (前年度比 2,099 万 1 千円、7.8%増)、歳出総額は 2 億 8,980 万 3 千円 (同比 2,099 万 5 千円、7.8%増) で、実質収支額 2 千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

急速な少子高齢化や家族形態などの社会変化により、ここ数年、新規貸出数が減少してきており、多様化した墓地のあり方を十分に考慮して整備を推進するとともに、墓地使用者の理解を得ながら適切な維持管理が行われることを望むものである。

⑤ 卸売市場特別会計

本会計は、宮崎市が設置した卸売市場の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

平成 28 年度の取扱金額は 407 億 6,522 万 8 千円 (前年度比 9 億 7,602 万 4 千円、2.3%減) で、前年度に比べ減少している。

歳入総額及び歳出総額ともに 6 億 9,548 万円 (前年度比 1,938 万 6 千円、2.7%減) となっている。このうち歳出については主に市場施設整備事業の工事請負費が減少し、歳入については主に市場施設整備事業の工事請負費の財源となる市債が減少している。今後とも、市場の円滑な運営と施設の適正な維持管理に努め、生鮮食料品等の適正な取引の確保と市民への安定供給が図られることを望むものである。

⑥ 用地取得特別会計

本会計は、用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

平成28年度は新たな用地取得は行われておらず、清武町との合併に伴い引き継いだ市債の償還を行っており、償還期間の終了は平成31年度を予定している。

歳入総額及び歳出総額ともに1,950万3千円(前年度比541万3千円、21.7%減)である。今後とも適正な執行を望むものである。

⑦ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

本会計は、母子寡婦福祉資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、母子及び寡婦福祉法に基づいて、中核市への移行に伴い県から権限の移譲を受け、平成10年4月に設置されたものである。また、同法の改正(母子及び父子並びに寡婦福祉法)により平成26年10月から父子家庭も利用できるようになり、平成27年度から会計名を「母子父子寡婦福祉資金特別会計」としている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、同法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の促進などを目的として実施している事業で、修学資金など12種類の資金貸付を行っている。

平成28年度の貸付実績は、13件(新規8件、継続5件)、419万7千円で、前年度に比べ10件、380万4千円(47.5%)減少している。これは、高等学校等就学支援金等や大学等進学者への給付型奨学金など類似制度の創設によるものと考えられる。

歳入総額は1億1,601万6千円(前年度比1,935万5千円、14.3%減)、歳出総額は7,862万6千円(同比2,582万7千円、48.9%増)で、実質収支額は3,739万円となっている。

収入未済額8,360万6千円は、前年度に比べ938万3千円(10.1%)減少しており、貸付金元利収入の収入率は27.0%と前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

今後とも、国の動向等を注視しつつ、適正な事業運営が図られることを望むものである。

⑧ 介護保険特別会計

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、介護保険法に基づき設置されたものである。

介護保険事業は、本人や家族が抱えていた介護の負担や不安を社会全体で支えていくために、平成12年4月に創設された「介護保険制度」に基づくものである。

平成28年度末の要支援・要介護認定者1万7,653人は、前年度(1万7,280人)より373人、2.2%増加している。

歳入総額は314億4,302万1千円(前年度比9億4,913万5千円、3.1%増)、歳出総額は308億2,999万2千円(同比5億6,220万5千円、1.9%増)、歳入歳出差引額(形式収支)は6億1,302万9千円である。この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源539万7千円を控除した実質収支額は6億763万2千円で、このうち4億659万円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

介護保険料の収入率は、現年分が98.5%(前年度実績98.3%、0.2ポイント上昇)、滞納繰越分が21.7%(前年度実績18.0%、3.7ポイント上昇)となっている。収入率向上に伴う成果もあり収入未済額は、現年分及び滞納繰越分とも減少し、合計で1億8,885万5千円(前

年度比 2,015 万円、9.6%減)となっている。一方、不納欠損額は 7,016 万 2 千円(同比 85 万円、1.2%増)となっている。介護保険料は 2 年で時効となることから、早期徴収に向けたさらなる取組を望むものである。

また、介護保険の要支援・要介護認定者数及び介護サービス等の利用件数は年々増加する傾向にあり、今後さらに保険給付費の増加が見込まれることから、負担に対する公平性の確保と安定的な事業運営及び財政運営を図るため、引き続き口座振替の勧奨や滞納者への納付指導、催告の徹底などにより収入率の一層の向上を図り、制度のより円滑な運営につなげることを望むものである。

⑨ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

本会計は、公設合併処理浄化槽事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

公設合併処理浄化槽事業は、河川の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が一括して実施するもので、公共下水道事業計画区域及び農業集落排水施設の処理区域を除く市内全域を整備対象区域と定め事業推進を図っている。

歳入総額は 2 億 3,304 万 5 千円(前年度比 296 万 7 千円、1.3%増)、歳出総額は 2 億 3,303 万 3 千円(同比 451 万 5 千円、2.0%増)で、実質収支額は 1 万 2 千円となっている。

対象となる住宅は高齢者世帯が多く、宅内整備費や維持管理費など個人負担が伴うことから、平成 28 年度の合併処理浄化槽の設置数は目標値 200 基に対し 106 基で、当該予算の執行率は 75.7%となっている。なお、本事業については、平成 28 年 3 月に策定された「宮崎市公設浄化槽整備推進事業実施方針」に沿って、平成 29 年 4 月から P F I 事業者による公設合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行うこととなった。このため平成 28 年度は「P F I 導入アドバイザー業務委託」を実施し、業務の円滑な遂行が図られるよう P F I 事業導入に向けた対応を図ったうえで、P F I 事業者の募集・選定が行われたところである。今後は、P F I 事業者のノウハウ及び技術力を活用し、さらなる事業推進及び効率的・効果的な事業展開が図られることを望むものである。

⑩ 宅地造成事業特別会計

本会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づき、宅地造成に係る土地の評価額等を明確にする必要が生じたため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

宅地造成事業は、倉岡ニュータウン業務用地の販売、土地区画整理事業における保留地処分、及び土地区画整理地内の道路築造や整地工事などを実施している。

平成 28 年度は、土地区画整理事業において保留地 19 区画 2,889.46 m²を売却するとともに、東部第二土地区画整理地区及び南原土地区画整理地区で道路築造工事等を行った。

歳入総額は 1 億 6,158 万 3 千円(前年度比 5 億 5,204 万 1 千円、77.4%減)、歳出総額は 9,904 万 1 千円(同比 5 億 7,233 万 9 千円、85.2%減)、歳入歳出差引額(形式収支)は 6,254 万 2 千円である。この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 1,028 万 5 千円を控除した実質収支額は 5,225 万 8 千円となっている。

本事業については、引き続き保有地の早期販売や計画的な事業推進に努めるなど、今後と

も適正な執行が図られることを望むものである。

⑪ 公債管理特別会計

本会計は、一般会計及び特別会計における公債費の経理を明確化するため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって平成20年4月に設置されたものである。

歳入総額及び歳出総額ともに240億4,907万2千円(前年度比7,692万9千円、0.3%減)である。

平成28年度末の一般会計及び特別会計の市債残高は1,940億9,642万円で、前年度に比べ42億1,924万9千円(2.1%)減少している。これは、「宮崎市中期財政計画」に沿って元金ベースの基礎的財政収支の黒字化に取り組み、市債残高の圧縮につなげたものである。今後新たな中期財政計画に基づいて、さらなる財政健全化の推進が図られることを望むものである。

(4) 財産の状況

公有財産では、土地、物権、有価証券が増加し、建物、山林、出資による権利が減少している。

土地の増加は、防災広場整備予定地に係る国からの譲与などによるものであり、建物の減少は、浜子団地・北原団地の解体などによるものである。

土地については、「宮崎市公有地有効活用等基本指針」を踏まえ、未利用地の有効活用を積極的に推進するなど引き続き適切な財産管理に努められたい。

建物については、平成29年2月に策定された「宮崎市公共施設等総合管理計画」に掲げる「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」の3つの経営方針に基づいて、公共施設の安全確保、耐震化・長寿命化の推進、維持管理費の縮減、民間との連携の推進等の具体の取組を進めるとともに、施設の特性に応じた個別施設計画の早期策定・推進により、市民目線で最適な公共施設サービスの提供につなげることを望むものである。

基金については、財政運営上重要な役割を果たしていることから、引き続き「宮崎市中期財政計画」に掲げる財政5基金残高の確保や設置目的に沿った積立はもとより、确实かつ有利な方法による管理・運用に努められたい。

なお、今回、財産の評価において株式の一部が時価で評価されている。これは、国の要請に基づく統一的な基準による財務書類作成の一環として見直されたとのことであるが、本市が保有する株式は、基本的に運用目的ではなく、公共性や公益性に鑑み行政関与の必要性から出資財産として保有しているもので、これまで取得原価で評価されてきたものとする。

従って、価値の変動を前提とする評価の考え方については、保有の目的を踏まえ、今後、十分検討されたい。

(5) まとめ

一般会計及び特別会計の歳入の総計決算額は2,803億878万3千円で、前年度(2,781億7,333万9千円)に比べ21億3,544万4千円(0.8%)増加している。また、歳出の総計決算額は2,751億8,843万6千円で、前年度(2,745億993万4千円)に比べ6億7,850万2千円(0.2%)増加している。その結果、実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額)は46億3,459万円となり、前年度に比べ12億9,091万8千円(38.6%)増加している。

平成28年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、一般会計では4億4,104万4千円のマイナス、特別会計では17億3,196万1千円のプラスとなっている。

また、年度間の財政調整や緊急時の対応に欠かせない財政5基金の残高は306億2,107万5千円で、前年度に比べ11億1,954万3千円の減少となっているものの、「宮崎市中期財政計画」に掲げる目標保有額200億円以上の基金残高を確保している。

(決算収支の状況)

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入総額		164,042,192	116,266,591	280,308,783
歳出総額		160,715,145	114,473,291	275,188,436
歳入歳出差引額(形式収支)	A	3,327,046	1,793,301	5,120,347
翌年度へ繰り越すべき財源	B	435,196	50,560	485,757
継続費通次繰越額		0	0	0
繰越明許費繰越額		435,116	50,560	485,677
事故繰越し繰越額		80	0	80
実質収支額(A-B)	C	2,891,850	1,742,740	4,634,590
基金繰入額		1,500,000	959,015	2,459,015
前年度実質収支額	D	3,332,894	10,779	3,343,673
単年度収支(C-D)		△ 441,044	1,731,961	1,290,918

(財政5基金の状況)

(単位：千円)

基金名	28年度末現在高	27年度末現在高	増 減
土地開発基金	3,500,000	3,500,000	0
財政調整基金	9,497,216	9,690,482	△ 193,267
公共施設整備等基金	3,304,042	4,277,902	△ 973,860
財源対策債等償還基金	8,919,817	9,072,233	△ 152,416
地域振興基金	5,400,000	5,200,000	200,000
合 計	30,621,075	31,740,617	△ 1,119,543

(注) 各年度末の現在高は、出納整理期間中の増減を反映した額である。

(6) 財政運営の課題

本市の財政運営は、市税や地方交付税等の動向について不透明な点が多く、安定的な財源の確保が期待できない状況にあり、加えて、少子高齢化等による社会保障費の増加、庁舎等を含む公共施設の老朽化や防災等への対応など、より厳しい状況が予測される。このような中、真に必要な市民サービスの水準を確保しつつ、将来にわたって、自立した持続可能な財政運営を確保するためには、現在策定中の「第8次宮崎市行財政改革大綱」及び新たな中期財政計画において、さらに踏み込んだ財政健全化対策に取り組むとともに、下記事項に留意しながら、「効率的で信頼される行政運営の確立」「健全財政の確立」「市民の視点に立った行政サービスの確立」に努める必要がある。

ア 財源の確保

自主財源は、諸収入などが減少しているものの、個人市民税や事業所税が伸び、根幹をなす市税収入は前年度に比べ5億6,197万7千円(1.1%)増加し、また、繰入金も前年度に比べ16億7,816万4千円(57.1%)増加したことにより、全体としては20億6,005万7千円(3.1%)増加し、自主財源の構成比率も0.8ポイント上昇している。

市税の収入率は96.8%(前年度実績95.5%、1.3ポイント上昇)で上昇傾向が続いており、市民の利便性に配慮したコンビニエンスストア納付の改善や新規発生滞納案件への早期着手・早期整理など様々な徴収対策が成果につながったものである。今後も引き続き、納税しやすい環境の整備や市民の納税意識の高揚に努めるとともに、積極的な徴収対策を推進する必要がある。賦課事務については、税負担の公平性確保の観点から課税客体を的確に把握し、適正な賦課により収入の確保につなげることが重要である。

市税以外の収入未済額では、依然として生活保護費雑入などが増加していることから、滞納情報の一元化や共有化を図り、債権管理業務を効果的かつ効率的に進めるとともに、滞納債権の回収に対する取組を強化する必要がある。

また、平成24年度から本市の生産年齢人口(15~64歳)は減少に転じていることから徐々に税収も減少し財政状況は厳しさを増してくると見込まれる。その打開策としては、人口減少の状況下においても税収の安定を図る施策を講じることである。具体には、移住・定住はもとより、生産年齢層の市外流出を抑制するための雇用の場の創出が考えられる。

本市においては、関係部局の積極的な取組により、本市産業の根幹をなす農業分野における新規就農者・農業後継者の確保、中心市街地を中心としたICT関連企業の立地集積に加え、平成28年11月には大型製造業の誘致に成功し、500人を超える新たな雇用が見込まれている。今後も引き続き関係部局には積極的な取組による雇用の場の創出に努められたい。また、「宮崎ふるさと愛寄附金」の活用も有効である。返礼品の取扱についての国の要請に伴い、今後、各自治体の取組の真価が問われることから、本市の特性を生かした返礼品の選定やPRなど創意工夫により、さらなる増収に努められたい。

イ 経費の節減と施策の厳選

厳しい財政状況の中にあっては、限られた資源を有効に活用する観点から、市民ニーズの動向に留意しつつ思い切った事業の見直しを行い徹底した歳出の抑制に努めるとともに、必要性・緊急性の高い事業について重点的に財源を配分する必要がある。

そのためには、事業評価を丁寧に行い、事業の改善ニーズと方向性を的確に見きわめ、より効果的かつ効率的な事業となるよう見直しを行い予算編成に適切に反映させることが重要である。

また、公共施設の維持管理費が、今後、財政収支に大きな影響を与えることが見込まれているため、「宮崎市公共施設等総合管理計画」に沿って、公共施設の「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」に努め、持続可能な、最適な公共施設サービスの提供につなげることが重要である。

投資的経費については、道路・橋りょう・学校など市民生活の基盤となる公共施設の維持・更新ニーズ及びそのために必要となる財政負担について、適切に把握・推計しておく必要がある。併せて、「道路施設長寿命化修繕計画」や「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき各施設の長寿命化及び補修に係る費用の縮減に留意する必要がある。そのうえで、市民の安全・安心の確保を最優先に将来のまちづくりの方向性を考慮しつつ、必要性及び緊急性に留意しながら市民生活に不可欠な生活関連基盤の着実な整備に努められたい。

ウ 将来負担の抑制

特別会計を含めた市債残高1,940億9,642万円は、「宮崎市中期財政計画」において債務残高圧縮に向けた数値目標を設定し取り組んだ成果として42億1,924万9千円を減少させたことは評価できる。

しかしながら、平成27年度決算統計における市民一人当たりの市債残高は47万8千円と、中核市平均37万3千円に比べると依然として高い水準にあることから、引き続き投資的経費の平準化を図りつつ、制度事業の積極的な活用により、市債発行の抑制に努めるとともに、金融市場の動向を注視し、より低利な資金確保に努められたい。

2 決算の概要

(1) 全会計（一般会計及び11特別会計）

ア 決算規模

本年度の一般会計及び11特別会計を合わせた総計決算額は、歳入2,803億878万3千円（前年度比21億3,544万4千円、0.8%増）、歳出2,751億8,843万6千円（同比6億7,850万2千円、0.2%増）であり、前年度と比べ歳入歳出ともに増加している。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	28年度	27年度	増減額	28年度	27年度	増減額
一 般 会 計	164,042,192	162,466,006	1,576,186	160,715,145	158,833,344	1,881,802
特 別 会 計	116,266,591	115,707,334	559,258	114,473,291	115,676,590	△ 1,203,300
公 営 住 宅 建 設 資 金	2,007,082	1,685,481	321,600	1,919,780	1,618,392	301,388
国民健康保険	52,857,908	53,050,002	△ 192,094	51,879,410	53,457,099	△ 1,577,689
後 期 高 齢 者 医 療	4,394,075	4,264,293	129,782	4,379,551	4,246,025	133,527
公 園 墓 地	289,805	268,814	20,991	289,803	268,808	20,995
卸 売 市 場	695,480	714,866	△ 19,386	695,480	714,866	△ 19,386
用 地 取 得	19,503	24,916	△ 5,413	19,503	24,916	△ 5,413
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	116,016	135,371	△ 19,355	78,626	52,800	25,827
介 護 保 険	31,443,021	30,493,886	949,135	30,829,992	30,267,787	562,205
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	233,045	230,079	2,967	233,033	228,518	4,515
宅 地 造 成 事 業	161,583	713,624	△ 552,041	99,041	671,379	△ 572,339
公 債 管 理	24,049,072	24,126,001	△ 76,929	24,049,072	24,126,001	△ 76,929
合 計	280,308,783	278,173,339	2,135,444	275,188,436	274,509,934	678,502

イ 決算収支の状況

一般会計及び11特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は51億2,034万7千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源4億8,575万7千円を控除した実質収支額は46億3,459万円(前年度比12億9,091万8千円、38.6%増)である。

このうち、一般会計の決算額は、歳入1,640億4,219万2千円(同比15億7,618万6千円、1.0%増)、歳出1,607億1,514万5千円(同比18億8,180万2千円、1.2%増)であり、前年度に比べ歳入決算額、歳出決算額ともに増加している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は33億2,704万6千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額28億9,185万円(同比4億4,104万4千円、13.2%減)は前年度より減少しているが、財政の健全性は維持している。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	164,042,192	116,266,591	280,308,783
歳出総額	160,715,145	114,473,291	275,188,436
歳入歳出差引額(形式収支) A	3,327,046	1,793,301	5,120,347
翌年度へ繰り越すべき財源 B	435,196	50,560	485,757
継続費逐次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	435,116	50,560	485,677
事故繰越し繰越額	80	0	80
実質収支額(A-B) C	2,891,850	1,742,740	4,634,590
前年度実質収支額 D	3,332,894	10,779	3,343,673
単年度収支(C-D)	△ 441,044	1,731,961	1,290,918

(注) 特別会計の単年度収支は、各会計について個別に後述する。

ウ 市債の状況

市債の本年度末現在高は、一般会計 1,836 億 3,388 万 2 千円(前年度比 39 億 2,033 万 8 千円、2.1%減)、特別会計 104 億 6,253 万 8 千円(同比 2 億 9,891 万 1 千円、2.8%減)、合わせて 1,940 億 9,642 万円(同比 42 億 1,924 万 9 千円、2.1%減)である。

これは、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、投資的経費の平準化を図りつつ、制度事業の積極的な活用により、市債発行の抑制に努めたことによるものである。

(単位：千円)

会 計 別	27年度末 現在高	28 年 度 借 入 金	28年度償還額		28年度末 現在高	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	187,554,220	15,504,254	19,424,592	1,573,386	183,633,882	
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	5,616,268	363,300	473,532	83,411	5,506,036
	公 園 墓 地	2,310,890	0	184,535	14,590	2,126,355
	卸 売 市 場	1,527,035	203,200	136,569	19,131	1,593,667
	用 地 取 得	62,860	0	18,460	1,043	44,400
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	196,455	0	47,601	0	148,854
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	619,827	59,300	23,845	5,877	655,282
	宅 地 造 成 事 業	428,113	0	40,168	2,330	387,945
	公 債 管 理	0	2,000,000	2,000,000	0	0
小 計	10,761,448	2,625,800	2,924,711	126,383	10,462,538	
合 計	198,315,668	18,130,054	22,349,303	1,699,769	194,096,420	

エ 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計からの繰出金の合計は、314億9,243万2千円(前年度比4,323万7千円、0.1%減)である。繰出金合計額が平成28年度一般会計歳出決算額1,607億1,514万5千円に占める割合は19.6%で前年度より0.3ポイント低下している。

これは主に、保険料の軽減対象者が増加したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金が10億5,625万6千円(同比403万2千円、0.4%増)、介護給付費の増に伴い市の負担額が増加したことにより、介護保険特別会計への繰出金が46億688万8千円(同比5,908万6千円、1.3%増)、公債費の増加に伴い公設合併処理浄化槽事業特別会計への繰出金が3,195万6千円(同比424万6千円、15.3%増)とそれぞれ前年度より増加したものの、公債費の減少に伴い公営住宅建設資金特別会計への繰出金が1,320万2千円(同比467万7千円、26.2%減)、用地取得特別会計への繰出金が1,950万3千円(同比541万3千円、21.7%減)、公債管理特別会計への繰出金が209億9,797万8千円(同比5,010万9千円、0.2%減)とそれぞれ減少したことによるものである。

(一般会計からの繰出金)

(単位：千円・%)

特別会計	28年度	27年度	増減額	増減率
公営住宅建設資金	13,202	17,879	△4,677	△26.2
国民健康保険	4,630,553	4,630,227	326	0.0
後期高齢者医療	1,056,256	1,052,224	4,032	0.4
公園墓地	50,632	51,073	△441	△0.9
卸売市場	42,966	43,364	△398	△0.9
用地取得	19,503	24,916	△5,413	△21.7
母子父子寡婦福祉資金	0	0	0	—
介護保険	4,606,888	4,547,802	59,086	1.3
公設合併処理浄化槽事業	31,956	27,711	4,246	15.3
宅地造成事業	42,498	92,386	△49,888	△54.0
公債管理	20,997,978	21,048,088	△50,109	△0.2
合計	31,492,432	31,535,669	△43,237	△0.1

(2) 一般会計

ア 歳入

(ア) 予算の執行状況

一般会計の歳入決算額は1,640億4,219万2千円で、予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対する収入率は96.2%である。

(款別歳入状況)

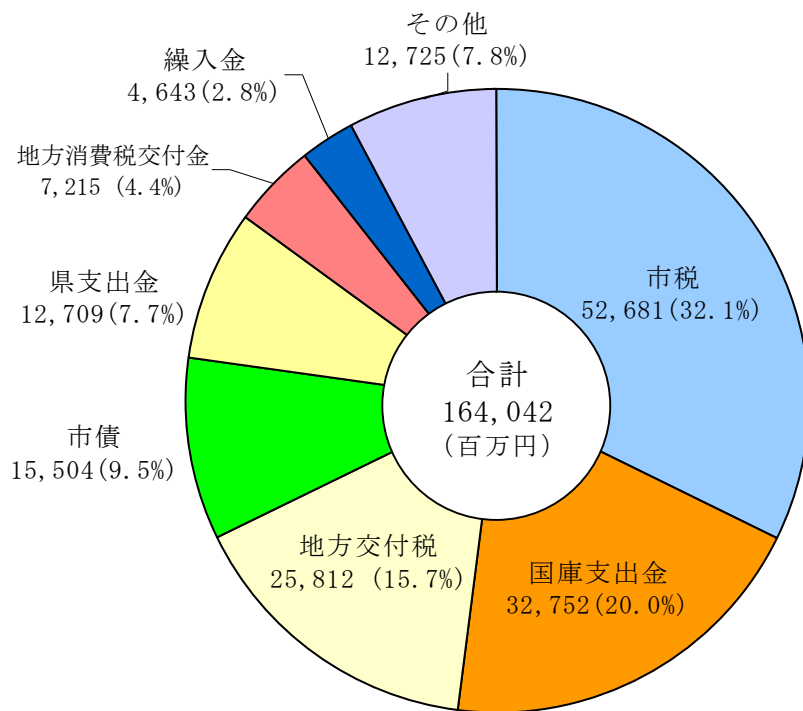
(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	過誤納金 払戻未済額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 市 税	52,797,000	54,405,003	52,681,076	336,396	10,964	1,398,495	99.8	96.8
15 地方譲与税	1,557,000	1,500,540	1,500,540	0	0	0	96.4	100.0
20 利子割交付金	40,000	39,455	39,455	0	0	0	98.6	100.0
21 配当割交付金	90,000	84,429	84,429	0	0	0	93.8	100.0
22 株式等譲渡 所得割交付金	326,000	78,535	78,535	0	0	0	24.1	100.0
23 地方消費税 交付金	7,463,000	7,215,256	7,215,256	0	0	0	96.7	100.0
25 ゴルフ場利用 税交付金	200,000	206,523	206,523	0	0	0	103.3	100.0
30 自動車取得 税交付金	113,000	130,566	130,566	0	0	0	115.5	100.0
33 地方特例交付金	229,040	229,040	229,040	0	0	0	100.0	100.0
35 地方交付税	25,238,705	25,812,215	25,812,215	0	0	0	102.3	100.0
40 交通安全対策 特別交付金	121,000	113,457	113,457	0	0	0	93.8	100.0
45 分担金及び 負担金	2,723,338	2,793,889	2,665,685	6,838	0	121,366	97.9	95.4
50 使用料及び 手数料	1,932,735	1,928,044	1,926,219	69	0	1,757	99.7	99.9
55 国庫支出金	35,814,228	35,468,733	32,751,802	0	0	2,716,930	91.4	92.3
60 県支出金	13,101,445	13,000,556	12,709,475	0	0	291,081	97.0	97.8
65 財産収入	395,216	417,577	417,015	0	0	563	105.5	99.9
70 寄附金	466,809	422,932	422,932	0	0	0	90.6	100.0
75 繰入金	4,642,134	4,642,984	4,642,984	0	0	0	100.0	100.0
80 繰越金	1,932,662	1,932,662	1,932,662	0	0	0	100.0	100.0
85 諸収入	2,978,030	4,502,255	2,978,072	240	0	1,523,943	100.0	66.1
90 市債	17,449,266	15,504,254	15,504,254	0	0	0	88.9	100.0
計	169,610,607	170,428,905	164,042,192	343,543	10,964	6,054,135	96.7	96.2

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

(イ) 歳入の構成割合

歳入の構成割合は、次のとおりである。



(ウ) 財源別の状況

(自主財源及び依存財源)

自主財源 676 億 6,664 万 5 千円は、前年度に比べ 20 億 6,005 万 7 千円 (3.1%) 増加している。これは、分担金及び負担金が 1 億 1,410 万 1 千円、使用料及び手数料が 62 万円、財産収入が 8,648 万 3 千円、諸収入が 4 億 2,377 万 7 千円減少したものの、市税が 5 億 6,197 万 7 千円、寄附金が 2 億 9,144 万 5 千円、繰入金が 16 億 8,716 万 4 千円、繰越金が 1 億 4,445 万 2 千円増加したことによるものである。

依存財源 963 億 7,554 万 7 千円は、前年度に比べ 4 億 8,387 万 1 千円 (0.5%) 減少している。これは、地方特例交付金が 1,711 万 7 千円、国庫支出金が 9 億 2,093 万 1 千円、県支出金が 3 億 6,156 万 3 千円、市債が 11 億 7,710 万 5 千円増加したものの、地方譲与税が 2 億 4,932 万 2 千円、利子割交付金が 2,489 万 1 千円、配当割交付金が 1 億 665 万円、株式等譲渡所得割交付金が 8,599 万 9 千円、地方消費税交付金が 6 億 9,523 万 2 千円、ゴルフ場利用税交付金が 1,667 万 9 千円、自動車取得税交付金が 541 万 6 千円、地方交付税が 17 億 7,425 万 2 千円、交通安全対策特別交付金が 214 万 7 千円減少したことによるものである。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し 41.2% となった。

(財源別内訳)

(単位：千円・%)

区分	款	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比率	
						28年度	27年度
自主財源	10 市 税	52,681,076	52,119,100	561,977	1.1	32.1	32.1
	45 分担金及び負担金	2,665,685	2,779,786	△ 114,101	△ 4.1	1.6	1.7
	50 使用料及び手数料	1,926,219	1,926,838	△ 620	△ 0.0	1.2	1.2
	65 財 産 収 入	417,015	503,497	△ 86,483	△ 17.2	0.3	0.3
	70 寄 附 金	422,932	131,487	291,445	221.7	0.3	0.1
	75 繰 入 金	4,642,984	2,955,821	1,687,164	57.1	2.8	1.8
	80 繰 越 金	1,932,662	1,788,210	144,452	8.1	1.2	1.1
	85 諸 収 入	2,978,072	3,401,849	△ 423,777	△ 12.5	1.8	2.1
	計	67,666,645	65,606,588	2,060,057	3.1	41.2	40.4
依存財源	15 地 方 譲 与 税	1,500,540	1,749,862	△ 249,322	△ 14.2	0.9	1.1
	20 利子割交付金	39,455	64,346	△ 24,891	△ 38.7	0.0	0.0
	21 配当割交付金	84,429	191,079	△ 106,650	△ 55.8	0.1	0.1
	22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,535	164,534	△ 85,999	△ 52.3	0.0	0.1
	23 地 方 消 費 税 金 交 付	7,215,256	7,910,488	△ 695,232	△ 8.8	4.4	4.9
	25 ゴルフ場利用税金 交 付	206,523	223,201	△ 16,679	△ 7.5	0.1	0.1
	30 自 動 車 取 得 税 金 交 付	130,566	135,982	△ 5,416	△ 4.0	0.1	0.1
	33 地方特例交付金	229,040	211,923	17,117	8.1	0.1	0.1
	35 地 方 交 付 税	25,812,215	27,586,467	△ 1,774,252	△ 6.4	15.7	17.0
	40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	113,457	115,604	△ 2,147	△ 1.9	0.1	0.1
	55 国 庫 支 出 金	32,751,802	31,830,871	920,931	2.9	20.0	19.6
60 県 支 出 金	12,709,475	12,347,911	361,563	2.9	7.7	7.6	
90 市 債	15,504,254	14,327,149	1,177,105	8.2	9.5	8.8	
	計	96,375,547	96,859,418	△ 483,871	△ 0.5	58.8	59.6
	合 計	164,042,192	162,466,006	1,576,186	1.0	100.0	100.0

(エ) 収入未済額の状況

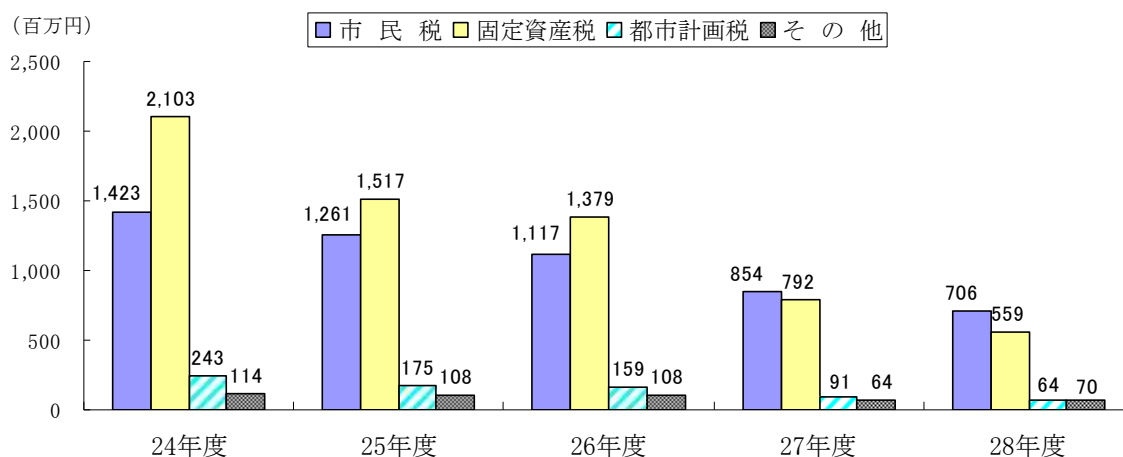
収入未済額 60 億 5,413 万 5 千円は、前年度に比べ 7 億 4,035 万 1 千円 (13.9%) 増加している。これは、市税が 4 億 259 万 3 千円、分担金及び負担金が 2,840 万 3 千円減少したものの、諸収入が 6,476 万 4 千円、翌年度繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金、県支出金を含むその他の収入未済額が 11 億 658 万 4 千円増加したことによるものである。

(収入未済額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増減額	増減率
款) 市 税	1,398,495	1,801,088	△ 402,593	△ 22.4
項) 市民税	705,631	853,658	△ 148,027	△ 17.3
項) 固定資産税	558,617	792,401	△ 233,784	△ 29.5
項) 軽自動車税	56,252	52,742	3,510	6.7
項) 入湯税	3,275	2,590	685	26.5
項) 事業所税	10,396	8,278	2,118	25.6
項) 都市計画税	64,323	91,419	△ 27,096	△ 29.6
款) 分担金及び負担金	121,366	149,769	△ 28,403	△ 19.0
節) 児童福祉費分担金	1,247	1,436	△ 189	△ 13.2
節) 農業費分担金	7,776	0	7,776	皆増
節) 社会福祉費負担金	626	678	△ 52	△ 7.7
節) 児童福祉費負担金	111,717	147,655	△ 35,938	△ 24.3
款) 諸収入	1,523,943	1,459,179	64,764	4.4
節) 民生貸付金元利収入	53,586	58,927	△ 5,341	△ 9.1
節) 住宅資金貸付金元金	764,527	765,151	△ 624	△ 0.1
節) 住宅資金貸付金利子	173,654	173,843	△ 189	△ 0.1
節) 児童福祉費雑入	27,637	27,988	△ 351	△ 1.3
節) 生活保護費雑入	449,525	395,167	54,358	13.8
節) 都市計画費雑入	44,304	37,426	6,878	18.4
その他	10,710	677	10,033	1,481.3
その他の収入未済額	3,010,331	1,903,747	1,106,584	58.1
計	6,054,135	5,313,784	740,351	13.9

市税の収入未済額の推移は、次のとおりである。



(オ) 不納欠損額の状況

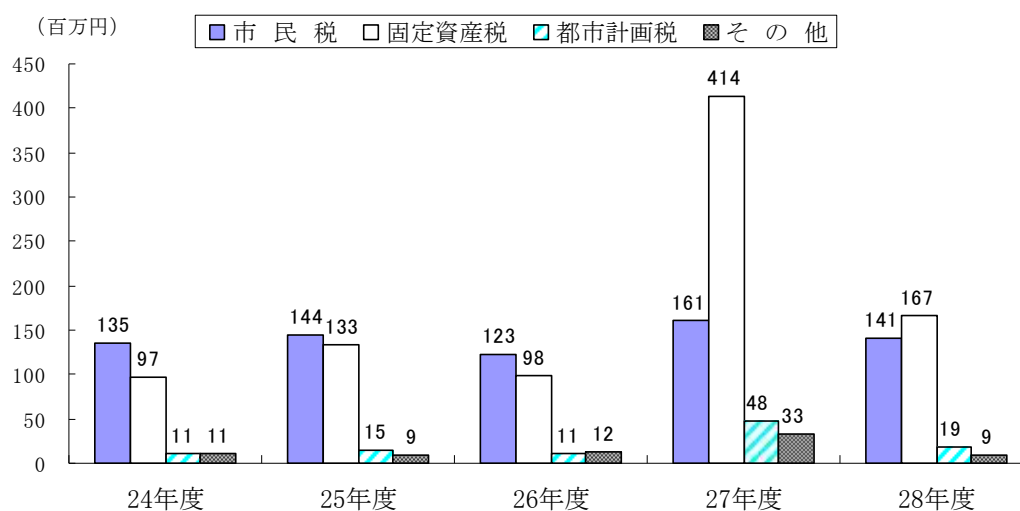
不納欠損額 3 億 4,354 万 3 千円は、前年度に比べ 3 億 4,072 万 7 千円(49.8%)減少している。これは、市税が 3 億 1,918 万円、分担金及び負担金が 174 万 7 千円、使用料及び手数料が 8 万 3 千円、諸収入が 1,971 万 7 千円減少したことによるものである。

(不納欠損額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
款) 市 税	336,396	655,576	△ 319,180	△ 48.7
項) 市民税	140,972	161,302	△ 20,330	△ 12.6
項) 固定資産税	166,725	413,925	△ 247,200	△ 59.7
項) 軽自動車税	8,009	9,908	△ 1,899	△ 19.2
項) 特別土地保有税	—	10,638	△ 10,638	皆減
項) 事業所税	1,353	12,154	△ 10,801	△ 88.9
項) 都市計画税	19,337	47,650	△ 28,313	△ 59.4
款) 分担金及び負担金	6,838	8,585	△ 1,747	△ 20.3
節) 児童福祉費分担金	232	525	△ 293	△ 55.7
節) 児童福祉費負担金	6,606	8,060	△ 1,454	△ 18.0
款) 使用料及び手数料	69	152	△ 83	△ 54.8
節) 下水処理場使用料	0	0	△0	皆減
節) 清掃手数料	69	151	△ 83	△ 54.7
款) 諸収入	240	19,957	△ 19,717	△ 98.8
節) 民生費雑入	0	30	△ 30	皆減
節) 生活保護費雑入	0	19,898	△ 19,898	皆減
節) 保健衛生費雑入	0	28	△ 28	皆減
節) 都市計画費雑入	240	0	240	皆増
計	343,543	684,269	△ 340,727	△ 49.8

市税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(カ) 款別の状況

款別の構成比率は、市税が32.1%で前年度と同率である。国庫支出金が20.0%(前年度比0.4ポイント上昇)、地方交付税が15.7%(同比1.3ポイント低下)、市債が9.5%(同比0.7ポイント上昇)で、この4科目で全体の77.3%(同比0.2ポイント低下)を占めている。

(単位：千円・%)

款	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比率	
					28年度	27年度
10 市 税	52,681,076	52,119,100	561,977	1.1	32.1	32.1
15 地 方 譲 与 税	1,500,540	1,749,862	△ 249,322	△ 14.2	0.9	1.1
20 利 子 割 交 付 金	39,455	64,346	△ 24,891	△ 38.7	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	84,429	191,079	△ 106,650	△ 55.8	0.1	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,535	164,534	△ 85,999	△ 52.3	0.0	0.1
23 地 方 消 費 税 交 付 金	7,215,256	7,910,488	△ 695,232	△ 8.8	4.4	4.9
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	206,523	223,201	△ 16,679	△ 7.5	0.1	0.1
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,566	135,982	△ 5,416	△ 4.0	0.1	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	229,040	211,923	17,117	8.1	0.1	0.1
35 地 方 交 付 税	25,812,215	27,586,467	△ 1,774,252	△ 6.4	15.7	17.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	113,457	115,604	△ 2,147	△ 1.9	0.1	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,665,685	2,779,786	△ 114,101	△ 4.1	1.6	1.7
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,926,219	1,926,838	△ 620	△ 0.0	1.2	1.2
55 国 庫 支 出 金	32,751,802	31,830,871	920,931	2.9	20.0	19.6
60 県 支 出 金	12,709,475	12,347,911	361,563	2.9	7.7	7.6
65 財 産 収 入	417,015	503,497	△ 86,483	△ 17.2	0.3	0.3
70 寄 附 金	422,932	131,487	291,445	221.7	0.3	0.1
75 繰 入 金	4,642,984	2,955,821	1,687,164	57.1	2.8	1.8
80 繰 越 金	1,932,662	1,788,210	144,452	8.1	1.2	1.1
85 諸 収 入	2,978,072	3,401,849	△ 423,777	△ 12.5	1.8	2.1
90 市 債	15,504,254	14,327,149	1,177,105	8.2	9.5	8.8
計	164,042,192	162,466,006	1,576,186	1.0	100.0	100.0

第10款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
普通 税	市民税	22,893,671	23,504,979	22,668,251	140,972	705,631	9,875	99.0	96.4
	個人	18,429,601	19,171,302	18,387,342	133,021	660,511	9,572	99.7	95.9
	法人	4,464,070	4,333,677	4,280,909	7,951	45,120	304	95.9	98.8
	固定資産税	21,855,347	22,689,983	21,965,437	166,725	558,617	795	100.5	96.8
	軽自動車税	1,064,012	1,128,530	1,064,471	8,009	56,252	203	100.0	94.3
	市たばこ税	2,935,173	2,921,955	2,921,955	0	0	0	99.5	100.0
	計	48,748,203	50,245,446	48,620,114	315,706	1,320,500	10,874	99.7	96.7
目的 税	現年課税分	48,297,070	48,560,710	48,156,329	3,625	411,584	10,829	99.7	99.1
	滞納繰越分	451,133	1,684,736	463,785	312,081	908,916	45	102.8	27.5
合 計	入湯税	49,500	52,926	49,651	0	3,275	0	100.3	93.8
	事業所税	1,534,539	1,547,321	1,535,571	1,353	10,396	0	100.1	99.2
	都市計画税	2,464,758	2,559,309	2,475,740	19,337	64,323	91	100.4	96.7
	計	4,048,797	4,159,556	4,060,962	20,690	77,995	91	100.3	97.6
	現年課税分	4,021,930	4,058,013	4,030,852	251	27,000	90	100.2	99.3
	滞納繰越分	26,867	101,543	30,110	20,439	50,995	1	112.1	29.7
	計	52,797,000	54,405,003	52,681,076	336,396	1,398,495	10,964	99.8	96.8
	現年課税分	52,319,000	52,618,723	52,187,181	3,876	438,584	10,918	99.7	99.2
	滞納繰越分	478,000	1,786,280	493,895	332,520	959,911	46	103.3	27.6

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- 市税の収入率は、予算現額に対して99.8%、調定額に対して96.8%である。
調定額に対する収入率は、現年課税分は99.2%で前年度(99.0%)に比べ0.2ポイント上昇と好調を維持したが、滞納繰越分は27.6%で前年度(28.7%)に比べ1.1ポイント低下している。
- 調定額544億500万3千円は、現年課税分が526億1,872万3千円、滞納繰越分が17億8,628万円で、前年度(545億5,915万7千円)に比べ1億5,415万5千円(0.3%)減少している。主な要因は、現年課税分について個人市民税及び固定資産税の調定額が増加したものの、滞納繰越分について前年度の収入率が上がったことにより個人市民税及び固定資産税の調定額が減少したことなどである。
- 収入済額526億8,107万6千円は、現年課税分が521億8,718万1千円、滞納繰越分が4億9,389万5千円で、前年度(521億1,910万円)に比べ5億6,197万7千円(1.1%)増加している。主な要因は、コンビニエンスストア納付について、納付書に加え督促状、催告書、再発行納付書による納付を可能としたことにより、コンビニ収納件数及び収納額が増加したこと、差押予告書や公売予告通知書の送付による納付や不動産及び動産のインターネット公売、窓口公売など厳正な滞納処分により収納額が増加したことによるものである。
- 不納欠損額3億3,639万6千円は、前年度(6億5,557万6千円)比べ3億1,918万円(48.7%)減少している。

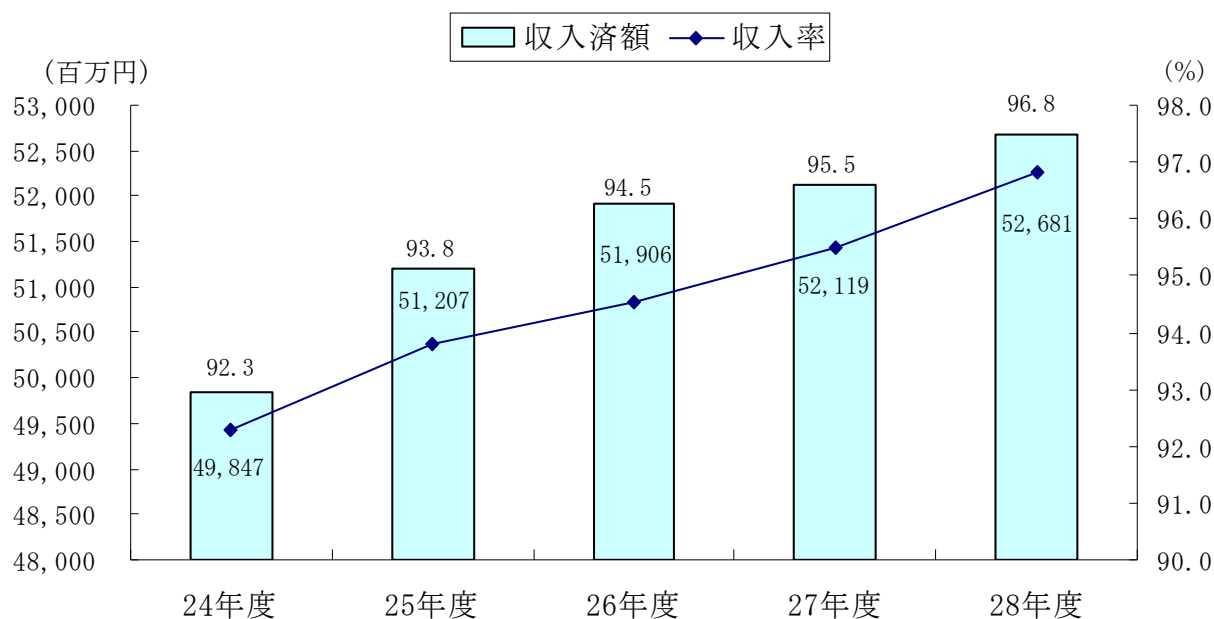
・収入未済額 13 億 9,849 万 5 千円は、前年度(18 億 108 万 8 千円)に比べ 4 億 259 万 3 千円 (22.4%)減少している。

(市税決算額の推移)

(単位：千円・%)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市 税	49,846,601	51,206,670	51,905,846	52,119,100	52,681,076
(増減率)	0.7	2.7	1.4	0.4	1.1
市 民 税	21,512,730	21,719,720	22,391,944	22,626,762	22,668,251
(増減率)	3.1	1.0	3.1	1.0	0.2
個 人	17,398,394	17,496,555	17,680,693	18,011,636	18,387,342
(増減率)	4.9	0.6	1.1	1.9	2.1
法 人	4,114,336	4,223,165	4,711,250	4,615,126	4,280,909
(増減率)	△ 3.9	2.6	11.6	△ 2.0	△ 7.2
固 定 資 産 税	20,969,651	21,672,418	21,760,566	21,625,279	21,965,437
(増減率)	△ 2.0	3.4	0.4	△ 0.6	1.6
軽 自 動 車 税	825,165	855,276	881,015	905,959	1,064,471
(増減率)	2.0	3.6	3.0	2.8	17.5
市 た ば こ 税	2,789,610	3,131,543	3,033,895	2,996,684	2,921,955
(増減率)	△ 1.3	12.3	△ 3.1	△ 1.2	△ 2.5
特 別 土 地 保 有 税	0	10,273	0	0	—
(増減率)	—	皆増	皆減	—	—
入 湯 税	59,578	57,177	50,452	51,499	49,651
(増減率)	12.7	△ 4.0	△ 11.8	2.1	△ 3.6
事 業 所 税	1,302,034	1,299,595	1,320,236	1,461,988	1,535,571
(増減率)	17.5	△ 0.2	1.6	10.7	5.0
都 市 計 画 税	2,387,834	2,460,668	2,467,739	2,450,928	2,475,740
(増減率)	△ 1.9	3.1	0.3	△ 0.7	1.0

市税の収入済額、収入率の推移は次のとおりである。



(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

第15款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方揮発油譲与税	28	356,000	336,946	336,946	0	0	94.6	100.0
	27	323,000	353,375	353,375	0	0	109.4	100.0
	増減	33,000	△ 16,429	△ 16,429	0	0	△ 14.8	0.0
自動車重量譲与税	28	798,000	816,605	816,605	0	0	102.3	100.0
	27	830,000	809,973	809,973	0	0	97.6	100.0
	増減	△ 32,000	6,632	6,632	0	0	4.7	0.0
地方道路譲与税	28	0	0	0	0	0	—	100.0
	27	20	0	0	0	0	0.1	100.0
	増減	△ 20	△ 0	△ 0	0	0	—	0.0
航空機燃料譲与税	28	403,000	346,989	346,989	0	0	86.1	100.0
	27	668,000	586,514	586,514	0	0	87.8	100.0
	増減	△ 265,000	△ 239,525	△ 239,525	0	0	△ 1.7	0.0
計	28	1,557,000	1,500,540	1,500,540	0	0	96.4	100.0
	27	1,821,020	1,749,862	1,749,862	0	0	96.1	100.0
	増減	△ 264,020	△ 249,322	△ 249,322	0	0	0.3	0.0
	増減率	△ 14.5	△ 14.2	△ 14.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額15億54万円は、前年度に比べ2億4,932万2千円(14.2%)減少している。これは、自動車重量譲与税が663万2千円増加したものの、地方揮発油譲与税が1,642万9千円、航空機燃料譲与税が2億3,952万5千円減少したことによるものである。

第20款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
利子割交付金	28	40,000	39,455	39,455	0	0	98.6	100.0
	27	69,000	64,346	64,346	0	0	93.3	100.0
	増減	△ 29,000	△ 24,891	△ 24,891	0	0	5.3	0.0
	増減率	△ 42.0	△ 38.7	△ 38.7	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して98.6%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額3,945万5千円は、前年度に比べ2,489万1千円(38.7%)減少している。これは公社債利子等に係る県税収入の減少に伴うものである。

第21款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
配当割交付金	28	90,000	84,429	84,429	0	0	93.8	100.0
	27	195,000	191,079	191,079	0	0	98.0	100.0
	増減	△ 105,000	△ 106,650	△ 106,650	0	0	△ 4.2	0.0
	増減率	△ 53.8	△ 55.8	△ 55.8	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して93.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額8,442万9千円は、前年度に比べ1億665万円(55.8%)減少している。これは株式等の配当に係る県税収入の減少に伴うものである。

第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	28	326,000	78,535	78,535	0	0	24.1	100.0
	27	140,000	164,534	164,534	0	0	117.5	100.0
	増減	186,000	△ 85,999	△ 85,999	0	0	△ 93.4	0.0
	増減率	132.9	△ 52.3	△ 52.3	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して24.1%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額7,853万5千円は、前年度に比べ8,599万9千円(52.3%)減少している。これは株式等譲渡所得に係る県税収入の減少に伴うものである。

第23款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方消費税 交付金	28	7,463,000	7,215,256	7,215,256	0	0	96.7	100.0
	27	8,314,000	7,910,488	7,910,488	0	0	95.1	100.0
	増減	△ 851,000	△ 695,232	△ 695,232	0	0	1.6	0.0
	増減率	△ 10.2	△ 8.8	△ 8.8	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して96.7%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額72億1,525万6千円は、前年度に比べ6億9,523万2千円(8.8%)減少している。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
ゴルフ場利用税 交付金	28	200,000	206,523	206,523	0	0	103.3	100.0
	27	224,000	223,201	223,201	0	0	99.6	100.0
	増減	△ 24,000	△ 16,679	△ 16,679	0	0	3.7	0.0
	増減率	△ 10.7	△ 7.5	△ 7.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して103.3%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額2億652万3千円は、前年度に比べ1,667万9千円(7.5%)減少している。

第30款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
自動車取得税 交付金	28	113,000	130,566	130,566	0	0	115.5	100.0
	27	133,000	135,982	135,982	0	0	102.2	100.0
	増減	△ 20,000	△ 5,416	△ 5,416	0	0	13.3	0.0
	増減率	△ 15.0	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して115.5%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1億3,056万6千円は、前年度に比べ541万6千円(4.0%)減少している。

第33款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方特例 交付金	28	229,040	229,040	229,040	0	0	100.0	100.0
	27	211,923	211,923	211,923	0	0	100.0	100.0
	増減	17,117	17,117	17,117	0	0	0.0	0.0
	増減率	8.1	8.1	8.1	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額2億2,904万円は、前年度に比べ1,711万7千円(8.1%)増加している。

第35款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方交付税	28	25,238,705	25,812,215	25,812,215	0	0	102.3	100.0
	27	26,945,564	27,586,467	27,586,467	0	0	102.4	100.0
	増減	△ 1,706,859	△ 1,774,252	△ 1,774,252	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 6.3	△ 6.4	△ 6.4	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して102.3%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額258億1,221万5千円は、前年度に比べ17億7,425万2千円(6.4%)減少している。これは主に、合併算定替の縮減、地方消費税交付金の算定増に伴う交付額の減少によるものである。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	28	121,000	113,457	113,457	0	0	93.8	100.0
	27	123,000	115,604	115,604	0	0	94.0	100.0
	増減	△ 2,000	△ 2,147	△ 2,147	0	0	△ 0.2	0.0
	増減率	△ 1.6	△ 1.9	△ 1.9	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して93.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1億1,345万7千円は、前年度に比べ214万7千円(1.9%)減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	過誤納金 払戻未済額	収入 未済額	収入率	
								対予算	対調定
分担金	28	126,926	136,434	127,179	232	0	9,023	100.2	93.2
	27	133,373	137,836	135,875	525	0	1,436	101.9	98.6
	増減	△ 6,447	△ 1,401	△ 8,696	△ 293	0	7,587	△ 1.7	△ 5.4
負担金	28	2,596,412	2,657,454	2,538,506	6,606	0	112,343	97.8	95.5
	27	2,682,200	2,800,304	2,643,911	8,060	0	148,334	98.6	94.4
	増減	△ 85,788	△ 142,850	△ 105,406	△ 1,454	0	△ 35,990	△ 0.8	1.1
計	28	2,723,338	2,793,889	2,665,685	6,838	0	121,366	97.9	95.4
	27	2,815,573	2,938,140	2,779,786	8,585	0	149,769	98.7	94.6
	増減	△ 92,235	△ 144,251	△ 114,101	△ 1,747	0	△ 28,403	△ 0.8	0.8
	増減率	△ 3.3	△ 4.9	△ 4.1	△ 20.3	-	△ 19.0	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して97.9%、調定額に対して95.4%である。

- ・収入済額 26 億 6,568 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 1,410 万 1 千円(4.1%)減少している。これは、分担金が 869 万 6 千円、負担金が 1 億 540 万 6 千円減少したことによるものである。主な要因は、制度改正による私立保育所から認定こども園への移行に伴う民生費負担金(私立保育所保育料に係る児童福祉費負担金など)の減少である。
- ・不納欠損額 683 万 8 千円は、前年度に比べ 174 万 7 千円(20.3%)減少している。これは、分担金が 29 万 3 千円、負担金が 145 万 4 千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額 1 億 2,136 万 6 千円は、前年度に比べ 2,840 万 3 千円(19.0%)減少している。これは、分担金が 758 万 7 千円増加したものの、負担金が 3,599 万円減少したことによるものである。主な要因は、保育料等に係る民生費負担金の減少である。

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 払戻未済額	収入未済額	収入率	
								対予算	対調定
使用料	28	806,427	802,728	802,133	0	0	595	99.5	99.9
	27	793,097	799,577	798,466	0	0	1,110	100.7	99.9
	増減	13,330	3,152	3,666	△0	0	△514	△1.2	0.0
手数料	28	1,126,308	1,125,316	1,124,086	69	0	1,162	99.8	99.9
	27	1,110,407	1,129,715	1,128,372	151	0	1,192	101.6	99.9
	増減	15,901	△4,400	△4,286	△83	0	△31	△1.8	0.0
計	28	1,932,735	1,928,044	1,926,219	69	0	1,757	99.7	99.9
	27	1,903,504	1,929,292	1,926,838	152	0	2,302	101.2	99.9
	増減	29,231	△1,248	△620	△83	0	△545	△1.5	0.0
	増減率	1.5	△0.1	△0.0	△54.8	-	△23.7	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して 99.7%、調定額に対して 99.9%である。
- ・収入済額 19 億 2,621 万 9 千円は、前年度に比べ 62 万円(0.0%)減少している。これは、使用料が 366 万 6 千円増加したものの、手数料が 428 万 6 千円減少したことによるものである。
- ・不納欠損額 6 万 9 千円は、前年度に比べ 8 万 3 千円(54.8%)減少している。これは、手数料が 8 万 3 千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額 175 万 7 千円は、前年度に比べ 54 万 5 千円(23.7%)減少している。これは、使用料が 51 万 4 千円、手数料が 3 万 1 千円減少したことによるものである。

第55款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
国庫負担金	28	27,158,865	27,164,237	27,073,101	0	91,136	99.7	99.7
	27	26,052,614	26,045,436	26,016,858	0	28,578	99.9	99.9
	増減	1,106,251	1,118,801	1,056,243	0	62,558	△ 0.2	△ 0.2
国庫補助金	28	8,544,314	8,191,742	5,565,947	0	2,625,794	65.1	67.9
	27	6,806,429	6,849,417	5,703,790	0	1,145,627	83.8	83.3
	増減	1,737,885	1,342,325	△ 137,842	0	1,480,167	△ 18.7	△ 15.4
委託金	28	111,048	112,754	112,754	0	0	101.5	100.0
	27	105,153	110,223	110,223	0	0	104.8	100.0
	増減	5,895	2,531	2,531	0	0	△ 3.3	0.0
計	28	35,814,228	35,468,733	32,751,802	0	2,716,930	91.4	92.3
	27	32,964,196	33,005,077	31,830,871	0	1,174,206	96.6	96.4
	増減	2,850,031	2,463,656	920,931	0	1,542,725	△ 5.2	△ 4.1
	増減率	8.6	7.5	2.9	—	131.4	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して91.4%、調定額に対して92.3%である。
- ・収入済額327億5,180万2千円は、前年度に比べ9億2,093万1千円(2.9%)増加している。これは、国庫補助金が1億3,784万2千円減少したものの、国庫負担金が10億5,624万3千円、委託金が253万1千円増加したことによるものである。主な要因は、民生費国庫負担金(障がい者自立支援給付費負担金、障がい児通所給付費負担金、施設型給付費負担金など)10億3,167万3千円の増加である。
- ・収入未済額27億1,693万円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ15億4,272万5千円(131.4%)増加している。

第60款 県支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
県負担金	28	8,787,284	8,829,736	8,829,736	0	0	100.5	100.0
	27	8,265,205	8,238,607	8,238,607	0	0	99.7	100.0
	増減	522,079	591,129	591,129	0	0	0.8	0.0
県補助金	28	3,585,184	3,448,658	3,157,577	0	291,081	88.1	91.6
	27	4,116,715	3,947,403	3,220,847	0	726,556	78.2	81.6
	増減	△ 531,531	△ 498,745	△ 63,270	0	△ 435,475	9.9	10.0
委託金	28	728,977	722,162	722,162	0	0	99.1	100.0
	27	892,755	888,458	888,458	0	0	99.5	100.0
	増減	△ 163,778	△ 166,296	△ 166,296	0	0	△ 0.4	0.0
計	28	13,101,445	13,000,556	12,709,475	0	291,081	97.0	97.8
	27	13,274,675	13,074,467	12,347,911	0	726,556	93.0	94.4
	増減	△ 173,230	△ 73,911	361,563	0	△ 435,475	4.0	3.4
	増減率	△ 1.3	△ 0.6	2.9	—	△ 59.9	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して97.0%、調定額に対して97.8%である。
- ・収入済額127億947万5千円は、前年度に比べ3億6,156万3千円(2.9%)増加している。これは、県補助金が6,327万円、委託金が1億6,629万6千円減少したものの、県負担金が5億9,112万9千円増加したことによるものである。主な要因は、民生費県負担金(施設型給付費負担金など)5億9,149万7千円の増加である。
- ・収入未済額2億9,108万1千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ4億3,547万5千円(59.9%)減少している。

第65款 財産収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
財産運用収入	28	212,550	227,746	227,184	0	563	106.9	99.8
	27	259,509	261,120	260,436	0	684	100.4	99.7
	増減	△46,959	△33,373	△33,252	0	△121	6.5	0.1
財産売払収入	28	182,666	189,831	189,831	0	0	103.9	100.0
	27	230,706	243,061	243,061	0	0	105.4	100.0
	増減	△48,040	△53,230	△53,230	0	0	△1.5	0.0
計	28	395,216	417,577	417,015	0	563	105.5	99.9
	27	490,215	504,181	503,497	0	684	102.7	99.9
	増減	△94,999	△86,604	△86,483	0	△121	2.8	0.0
	増減率	△19.4	△17.2	△17.2	—	△17.7	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して105.5%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額4億1,701万5千円は、前年度に比べ8,648万3千円(17.2%)減少している。これは、財産運用収入が3,325万2千円、財産売払収入が5,323万円減少したことによるものである。主な要因は、財産運用収入において利子及び配当金が低金利により減少し、財産売払収入において物品売払収入が減少したためである。
- ・収入未済額56万3千円は、前年度に比べ12万1千円(17.7%)減少している。

第70款 寄附金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
寄附金	28	466,809	422,932	422,932	0	0	90.6	100.0
	27	108,307	131,487	131,487	0	0	121.4	100.0
	増減	358,502	291,445	291,445	0	0	△30.8	0.0
	増減率	331.0	221.7	221.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して90.6%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額4億2,293万2千円は、前年度に比べ2億9,144万5千円(221.7%)増加している。主な要因は、宮崎ふるさと愛寄附金3億2,475万7千円の増加である。

第75款 繰入金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
他会計繰入金	28	155,895	162,533	162,533	0	0	104.3	100.0
	27	314,648	318,530	318,530	0	0	101.2	100.0
	増減	△ 158,753	△ 155,997	△ 155,997	0	0	3.1	0.0
基金繰入金	28	4,481,228	4,475,440	4,475,440	0	0	99.9	100.0
	27	2,636,757	2,632,537	2,632,537	0	0	99.8	100.0
	増減	1,844,471	1,842,903	1,842,903	0	0	0.1	0.0
財産区繰入金	28	5,011	5,011	5,011	0	0	100.0	100.0
	27	4,754	4,754	4,754	0	0	100.0	100.0
	増減	257	257	257	0	0	0.0	0.0
計	28	4,642,134	4,642,984	4,642,984	0	0	100.0	100.0
	27	2,956,159	2,955,821	2,955,821	0	0	100.0	100.0
	増減	1,685,975	1,687,164	1,687,164	0	0	0.0	0.0
	増減率	57.0	57.1	57.1	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額46億4,298万4千円は、前年度に比べ16億8,716万4千円(57.1%)増加している。これは、他会計繰入金が1億5,599万7千円減少したものの、基金繰入金が18億4,290万3千円、財産区繰入金が25万7千円増加したことによるものである。主な要因は、財政調整基金及び公共施設整備等基金の取崩し額の増加である。

第80款 繰越金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
繰越金	28	1,932,662	1,932,662	1,932,662	0	0	100.0	100.0
	27	1,788,210	1,788,210	1,788,210	0	0	100.0	100.0
	増減	144,452	144,452	144,452	0	0	0.0	0.0
	増減率	8.1	8.1	8.1	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額19億3,266万2千円は、前年度に比べ1億4,445万2千円(8.1%)増加している。

第85款 諸収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	28	82,516	67,965	67,965	0	0	82.4	100.0
	27	111,869	133,183	133,183	0	0	119.1	100.0
	増減	△ 29,353	△ 65,218	△ 65,218	0	0	△ 36.7	0.0
市預金利子	28	2,080	2,113	2,113	0	0	101.6	100.0
	27	9,200	9,750	9,750	0	0	106.0	100.0
	増減	△ 7,120	△ 7,638	△ 7,638	0	0	△ 4.4	0.0
公営企業貸付金元利収入	28	300	300	300	0	0	100.0	100.0
	27	—	—	—	—	—	—	—
	増減	300	300	300	0	0	—	—
貸付金元利収入	28	1,235,990	2,222,813	1,230,591	0	992,222	99.6	55.4
	27	1,297,997	2,277,043	1,278,477	0	998,567	98.5	56.1
	増減	△ 62,007	△ 54,231	△ 47,886	0	△ 6,345	1.1	△ 0.7
受託事業収入	28	44,554	32,615	32,615	0	0	73.2	100.0
	27	11,067	10,094	10,094	0	0	91.2	100.0
	増減	33,487	22,521	22,521	0	0	△ 18.0	0.0
雑入	28	1,612,590	2,176,450	1,644,489	240	531,721	102.0	75.6
	27	1,944,424	2,450,915	1,970,346	19,957	460,613	101.3	80.4
	増減	△ 331,834	△ 274,465	△ 325,857	△ 19,717	71,108	0.7	△ 4.8
計	28	2,978,030	4,502,255	2,978,072	240	1,523,943	100.0	66.1
	27	3,374,557	4,880,985	3,401,849	19,957	1,459,179	100.8	69.7
	増減	△ 396,527	△ 378,730	△ 423,777	△ 19,717	64,764	△ 0.8	△ 3.6
	増減率	△ 11.8	△ 7.8	△ 12.5	△ 98.8	4.4	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して66.1%である。
- ・収入済額29億7,807万2千円は、前年度に比べ4億2,377万7千円(12.5%)減少している。これは、公営企業貸付金元利収入が30万円、受託事業収入が2,252万1千円増加したものの、延滞金、加算金及び過料が6,521万8千円、市預金利子が763万8千円、貸付金元利収入が4,788万6千円、雑入が3億2,585万7千円減少したことによるものである。主な要因は、全国市有物件共済金など総務管理費雑入が1億4,759万8千円、環境整備公社周辺環境整備費助成金などの清掃費雑入が1億1,964万8千円減少したためである。
- ・不納欠損額24万円は、前年度に比べ1,971万7千円(98.8%)減少している。これは主に生活保護費雑入が減少したためである。
- ・収入未済額15億2,394万3千円は、前年度に比べ6,476万4千円(4.4%)増加している。これは、貸付金元利収入が634万5千円減少したものの、雑入が7,110万8千円増加したことによるものである。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入では住宅資金貸付金元利収入が9億3,818万1千円、民生貸付金元利収入が5,358万6千円、雑入では生活保護費雑入が4億4,952万5千円となっている。

第90款 市 債

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 債	28	17,449,266	15,504,254	15,504,254	0	0	88.9	100.0
	27	16,098,349	14,327,149	14,327,149	0	0	89.0	100.0
	増 減	1,350,917	1,177,105	1,177,105	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	8.4	8.2	8.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して88.9%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額155億425万4千円は、前年度に比べ11億7,710万5千円(8.2%)増加している。主な要因は、臨時財政対策債7億3,878万3千円が減少したものの、退職手当債6億6,120万円、民生債5億3,810万円、土木債(道路橋梁債、都市計画債など)2億7,128万8千円、災害復旧債1億4,100万、消防債1億1,150万円の増加である。

イ 歳 出

(ア) 予算の執行状況

支出済額 1,607 億 1,514 万 5 千円は、前年度に比べ 18 億 8,180 万 2 千円 (1.2%) 増加している。これは、総務費、商工費、教育費等が減少したものの、民生費、消防費、災害復旧費等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 51 億 8,884 万 5 千円は、前年度に比べ 11 億 6,587 万 3 千円 (29.0%) 増加している。

不用額 37 億 661 万 6 千円は、前年度に比べ 8 億 2,268 万円 (28.5%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	169,610,607	165,740,252	3,870,355	2.3
支 出 済 額	160,715,145	158,833,344	1,881,802	1.2
翌 年 度 繰 越 額	5,188,845	4,022,972	1,165,873	29.0
不 用 額	3,706,616	2,883,936	822,680	28.5

- ・ 予算現額に対する支出済額の比率は、94.8% (前年度 95.8%) である。
- ・ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、3.1% (前年度 2.4%) である。
- ・ 予算現額に対する不用額の比率は、2.2% (前年度 1.7%) である。

(款別の予算執行状況)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予 算 執行率
10 議 会 費	721,289	709,048	0	12,241	98.3
15 総 務 費	15,948,535	15,342,746	64,628	541,161	96.2
20 民 生 費	77,725,489	73,597,978	2,281,331	1,846,180	94.7
25 衛 生 費	12,084,939	11,603,539	52,312	429,088	96.0
30 労 働 費	57,940	57,442	0	498	99.1
35 農 林 水 産 業 費	4,669,064	4,320,224	211,759	137,081	92.5
40 商 工 費	2,128,037	1,950,769	2,900	174,368	91.7
45 土 木 費	19,529,207	17,431,136	1,962,033	136,038	89.3
50 消 防 費	3,778,110	3,754,173	0	23,937	99.4
55 教 育 費	10,870,389	10,541,239	125,090	204,060	97.0
60 災 害 復 旧 費	978,121	405,991	488,792	83,337	41.5
65 公 債 費	21,019,486	21,000,860	0	18,626	99.9
70 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
75 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	169,610,607	160,715,145	5,188,845	3,706,616	94.8

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比率	
					28年度	27年度
10 議会費	709,048	834,853	△ 125,805	△ 15.1	0.4	0.5
15 総務費	15,342,746	16,854,426	△ 1,511,680	△ 9.0	9.5	10.6
20 民生費	73,597,978	70,107,812	3,490,165	5.0	45.8	44.1
25 衛生費	11,603,539	11,508,212	95,327	0.8	7.2	7.2
30 労働費	57,442	58,783	△ 1,342	△ 2.3	0.0	0.0
35 農林水産業費	4,320,224	4,490,090	△ 169,866	△ 3.8	2.7	2.8
40 商工費	1,950,769	2,201,006	△ 250,237	△ 11.4	1.2	1.4
45 土木費	17,431,136	17,464,308	△ 33,172	△ 0.2	10.8	11.0
50 消防費	3,754,173	3,458,394	295,779	8.6	2.3	2.2
55 教育費	10,541,239	10,728,524	△ 187,285	△ 1.7	6.6	6.8
60 災害復旧費	405,991	66,933	339,059	506.6	0.3	0.0
65 公債費	21,000,860	21,060,002	△ 59,142	△ 0.3	13.1	13.3
70 諸支出金	0	0	0	—	0.0	0.0
75 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	160,715,145	158,833,344	1,881,802	1.2	100.0	100.0

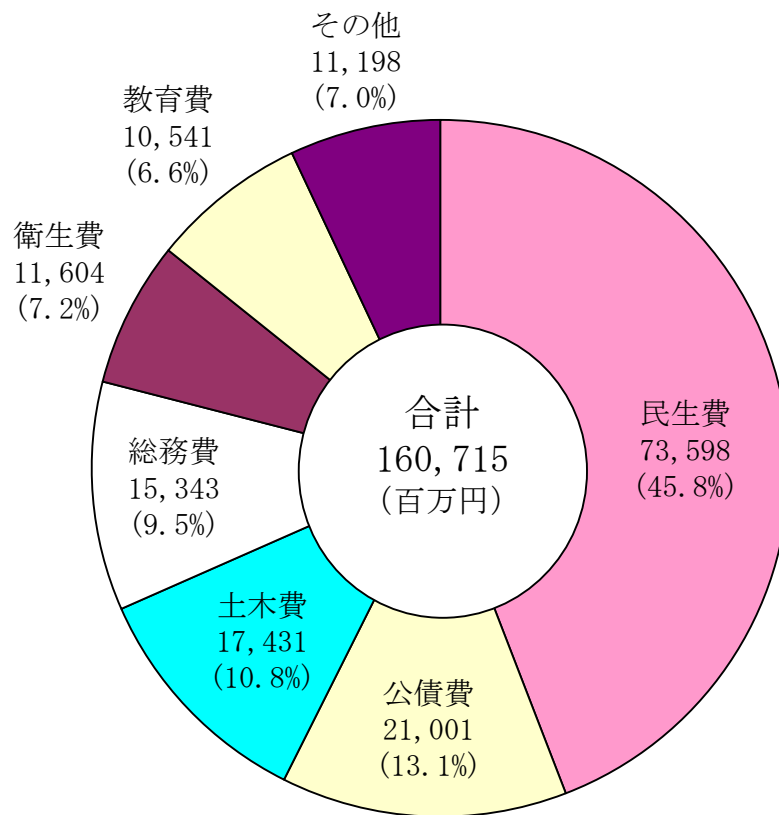
(款別支出済額の推移)

(単位：千円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総務費	17,046,226	15,539,157	16,330,125	16,854,426	15,342,746
民生費	61,650,366	62,420,064	66,445,574	70,107,812	73,597,978
衛生費	11,163,108	10,596,359	11,306,171	11,508,212	11,603,539
農林水産業費	4,097,280	3,988,070	4,167,700	4,490,090	4,320,224
商工費	1,579,016	1,685,246	1,676,341	2,201,006	1,950,769
土木費	17,508,023	18,706,008	19,303,438	17,464,308	17,431,136
教育費	10,593,953	11,230,045	10,887,680	10,728,524	10,541,239
公債費	22,865,503	21,757,000	21,660,607	21,060,002	21,000,860
その他	5,172,123	4,750,017	4,648,300	4,418,963	4,926,654
計	151,675,597	150,671,965	156,425,937	158,833,344	160,715,145

(イ) 歳出の構成割合

歳出の構成割合は、次のとおりである。



(ウ) 性質別の状況

a 義務的経費

義務的経費 947 億 4,774 万円は、前年度に比べ 20 億 8,294 万 8 千円 (2.2%) 増加している。これは、人件費が 4 億 4,866 万円、公債費が 5,000 万 1 千円減少したものの、扶助費が 25 億 8,160 万 9 千円増加したことによるものである。

b 投資的経費

投資的経費 163 億 4,575 万 3 千円は、前年度に比べ 7 億 833 万 9 千円 (4.5%) 増加している。これは、普通建設事業費が 3 億 6,928 万 9 千円、災害復旧事業費が 3 億 3,905 万円増加したことによるものである。

c その他の経費

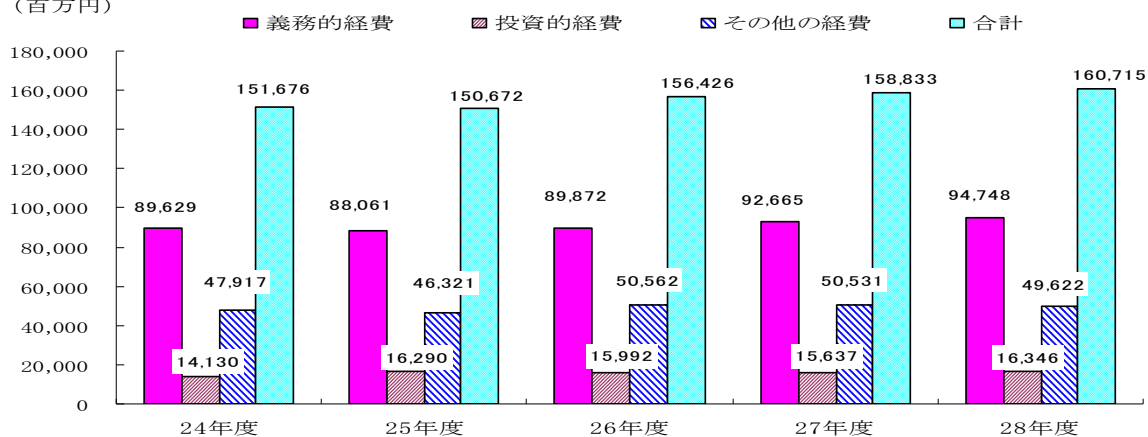
その他の経費 496 億 2,165 万 2 千円は、前年度に比べ 9 億 948 万 5 千円 (1.8%) 減少している。これは、繰出金が 1 億 468 万 2 千円、補助費等が 3 億 6,838 万 4 千円増加したものの、貸付金が 3 億 4,000 万円、積立金が 10 億 8,098 万 7 千円減少したことなどによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	構成比率	
					28年度	27年度
義務的経費	94,747,740	92,664,792	2,082,948	2.2	59.0	58.3
人 件 費	20,830,006	21,278,666	△ 448,660	△ 2.1	13.0	13.4
扶 助 費	52,919,647	50,338,038	2,581,609	5.1	32.9	31.7
公 債 費	20,998,087	21,048,088	△ 50,001	△ 0.2	13.1	13.2
投資的経費	16,345,753	15,637,414	708,339	4.5	10.2	9.8
普通建設事業費	15,939,807	15,570,518	369,289	2.4	9.9	9.8
災害復旧事業費	405,946	66,896	339,050	506.8	0.3	0.0
その他の経費	49,621,652	50,531,137	△ 909,485	△ 1.8	30.9	31.8
繰 出 金	14,100,864	13,996,182	104,682	0.7	8.8	8.8
物 件 費	19,639,745	19,649,787	△ 10,042	△ 0.1	12.2	12.4
補 助 費 等	10,910,675	10,542,291	368,384	3.5	6.8	6.6
貸 付 金	1,222,326	1,562,326	△ 340,000	△ 21.8	0.8	1.0
積 立 金	1,711,785	2,792,772	△ 1,080,987	△ 38.7	1.1	1.8
維 持 補 修 費	649,330	599,961	49,369	8.2	0.4	0.4
投資及び出資金	1,386,927	1,387,818	△ 891	△ 0.1	0.9	0.9
計	160,715,145	158,833,343	1,881,802	1.2	100.0	100.0

(注) 数値は、財政課提出資料による (平成 29 年 7 月 20 日現在)

(百万円)



(エ) 翌年度繰越額の状況

(翌年度繰越額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
翌年度繰越額	5,188,845	4,022,972	1,165,873	29.0
継続費通次繰越	0	40,330	△ 40,330	皆減
繰越明許費	5,158,965	3,982,642	1,176,323	29.5
事故繰越し	29,880	0	29,880	皆増

(繰越明許費の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
総務費	総務管理費	33,912	佐土原駅バリアフリー化設備等整備補助事業 津波避難対策(急傾斜地)事業	3,012 30,900
	戸籍住民基本台帳費	30,716	個人番号カード交付事業	30,716
民生費	社会福祉費	1,371,171	社会福祉施設等施設整備補助事業	6,583
			既存高齢者施設等の防犯対策強化事業	14,727
			有料老人ホーム防火対策補助事業 臨時福祉給付金支給事業	28,563 1,321,298
民生費	児童福祉費	880,280	認定こども園整備交付金事業(待機児童解消加速化プラン)	52,158
			保育所等整備交付金事業(待機児童解消加速化プラン)	732,167
			保育所等整備交付金事業(老朽化)	95,955
衛生費	清掃費	52,312	佐土原一般廃棄物物理立処理場再構築事業	52,312
農林水産業費	農業費	209,259	新規就農者営農団地整備事業	38,150
			園芸施設整備支援事業 畜産競争力強化整備事業 農地耕作条件改善事業(基盤整備) 国土調査事業	53,725 37,084 49,500 30,800
農林水産業費	林業費	2,500	治山事業	2,500
商工費	商工費	2,900	青島本島景観保全事業 木崎浜管理費	2,500 400
土木費	道路橋梁費	581,410	道路維持補修費	6,630
			道路新設改良事業	498,975
			里道舗装事業 道路舗装打換事業 排水溝新設・改修事業 橋梁長寿命化修繕事業	8,041 6,178 25,289 36,298
土木費	河川費	84,909	河川改修事業	50,134
			雨水幹線維持事業	1,223
			急傾斜地崩壊対策事業	33,553
土木費	都市計画費	1,295,714	東部第二土地区画整理事業	355,774
			松小路土地区画整理事業	89,381
			南原土地区画整理事業 飯田土地区画整理事業 街路整備事業 昭和通線(小戸之橋架替え)整備事業 公園整備事業	21,674 178,411 228,697 322,455 99,322
教育費	小学校費	17,180	小学校校舎外壁落下防止対策事業	17,180
	中学校費	89,438	中学校校舎外壁落下防止対策事業 中学校トイレ改修事業	13,838 75,600
	社会教育費	18,472	中央公民館エレベーター改修事業 松小路地区学習等供用施設区画整理補償事業	15,180 3,292
災害復旧費	土木施設災害復旧費	181,305	道路災害復旧事業(補助現年災)	159,946
			河川災害復旧事業(補助現年災)	21,359
	農林水産施設災害復旧費	257,611	農地補助災害復旧事業	156,384
			農地単独災害復旧事業 林業施設補助災害復旧事業	67,800 33,427
その他災害復旧費	49,876	ハイテクランド尾脇工業団地災害復旧事業	49,876	
計		5,158,965		

(事故繰越しの内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名
民生費	社会福祉費	29,880	介護老人福祉施設整備費補助事業

(オ) 款別の状況

款別の構成比率（35 頁上段の表を参照）は、民生費が 45.8%（前年度比 1.7 ポイント上昇）を占め、公債費が 13.1%（同比 0.2 ポイント低下）、土木費が 10.8%（同比 0.2 ポイント低下）、総務費が 9.5%（同比 1.1 ポイント低下）で、この 4 科目で全体の 79.2%（同比 0.2 ポイント上昇）を占めている。

第 10 款 議会費

（単位：千円・％）

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	28	721,289	709,048	98.3	0	12,241
	27	847,947	834,853	98.5	0	13,094
	増 減	△ 126,658	△ 125,805	△ 0.2	0	△ 853
	増減率	△ 14.9	△ 15.1	—	—	△ 6.5

- ・支出済額 7 億 904 万 8 千円は、前年度に比べ 1 億 2,580 万 5 千円(15.1%)減少している。これは、市議会議員共済負担金率の変更などにより議員報酬等が 9,284 万円、議場改修事業が 4,333 万 1 千円減少したことなどによるものである。

第 15 款 総務費

（単位：千円・％）

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	28	12,770,055	12,360,728	96.8	33,912	375,415
	27	14,201,227	13,681,075	96.3	244,188	275,964
	増 減	△ 1,431,172	△ 1,320,346	0.5	△ 210,276	99,450
徴 税 費	28	1,683,137	1,560,569	92.7	0	122,568
	27	1,483,919	1,449,398	97.7	0	34,521
	増 減	199,218	111,171	△ 5.0	0	88,047
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	28	1,139,277	1,069,655	93.9	30,716	38,906
	27	1,217,250	1,103,191	90.6	94,410	19,649
	増 減	△ 77,973	△ 33,535	3.3	△ 63,694	19,256
選 挙 費	28	188,151	185,161	98.4	0	2,990
	27	265,939	264,455	99.4	0	1,484
	増 減	△ 77,788	△ 79,294	△ 1.0	0	1,506
統 計 調 査 費	28	50,277	49,831	99.1	0	446
	27	245,704	244,243	99.4	0	1,461
	増 減	△ 195,427	△ 194,411	△ 0.3	0	△ 1,016
監 査 委 員 費	28	117,638	116,801	99.3	0	837
	27	113,803	112,064	98.5	0	1,739
	増 減	3,835	4,737	0.8	0	△ 902
計	28	15,948,535	15,342,746	96.2	64,628	541,161
	27	17,527,842	16,854,426	96.2	338,598	334,818
	増 減	△ 1,579,307	△ 1,511,680	0.0	△ 273,970	206,343
	増減率	△ 9.0	△ 9.0	—	△ 80.9	61.6

- ・支出済額 153 億 4,274 万 6 千円は、前年度に比べ 15 億 1,168 万円(9.0%)減少している。これは、徴税費が 1 億 1,117 万 1 千円、監査委員費が 473 万 7 千円増加したものの、総務管理費が 13 億 2,034 万 6 千円、戸籍住民基本台帳費が 3,353 万 5 千円、選挙費が 7,929 万 4 千円、統計

調査費が1億9,441万1千円減少したことによるものである。主な要因は、総務管理費の財産管理費（財政調整基金ほか積立金など）9億6,781万5千円、情報管理費（情報システム再構築事業など）7億749万円、統計調査費の受託統計費（国勢調査費など）1億6,019万9千円の減少である。

第20款 民生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	28	32,473,967	30,193,074	93.0	1,401,051	879,842
	27	28,899,492	28,102,989	97.2	48,700	747,803
	増減	3,574,475	2,090,086	△ 4.2	1,352,351	132,038
児童福祉費	28	30,350,189	28,705,778	94.6	880,280	764,131
	27	28,737,445	27,319,387	95.1	962,020	456,038
	増減	1,612,744	1,386,390	△ 0.5	△ 81,740	308,093
生活保護費	28	14,901,333	14,699,125	98.6	0	202,208
	27	14,816,687	14,685,436	99.1	0	131,251
	増減	84,646	13,689	△ 0.5	0	70,957
計	28	77,725,489	73,597,978	94.7	2,281,331	1,846,180
	27	72,453,624	70,107,812	96.8	1,010,720	1,335,092
	増減	5,271,865	3,490,165	△ 2.1	1,270,611	511,088
	増減率	7.3	5.0	—	125.7	38.3

- ・支出済額735億9,797万8千円は、前年度に比べ34億9,016万5千円(5.0%)増加している。これは、社会福祉費が20億9,008万6千円、児童福祉費が13億8,639万円、生活保護費が1,368万9千円増加したことによるものである。主な要因は、社会福祉費の障がい者自立支援費（障がい福祉サービス事業など）6億2,432万3千円、臨時福祉給付金支給事業費9億4,153万3千円、児童福祉費の児童福祉総務費（認定子ども園施設型給付事業など）12億9,353万3千円の増加である。

第25款 衛生費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	28	4,340,879	4,115,607	94.8	0	225,272
	27	4,045,066	3,856,524	95.3	0	188,542
	増減	295,813	259,084	△ 0.5	0	36,729
保健所費	28	1,256,886	1,225,710	97.5	0	31,176
	27	1,243,264	1,213,189	97.6	0	30,075
	増減	13,622	12,521	△ 0.1	0	1,101
清掃費	28	6,305,570	6,109,830	96.9	52,312	143,428
	27	6,512,323	6,301,277	96.8	0	211,046
	増減	△ 206,753	△ 191,447	0.1	52,312	△ 67,618
水道費	28	181,604	152,392	83.9	0	29,212
	27	166,434	137,222	82.4	0	29,212
	増減	15,170	15,170	1.5	0	0
計	28	12,084,939	11,603,539	96.0	52,312	429,088
	27	11,967,087	11,508,212	96.2	0	458,875
	増減	117,852	95,327	△ 0.2	52,312	△ 29,787
	増減率	1.0	0.8	—	皆増	△ 6.5

- ・支出済額 116 億 353 万 9 千円は、前年度に比べ 9,532 万 7 千円(0.8%)増加している。これは、清掃費が 1 億 9,144 万 7 千円減少したものの、保健衛生費が 2 億 5,908 万 4 千円、保健所費が 1,252 万 1 千円、水道費が 1,517 万円増加したことによるものである。主な要因は、保健衛生費の環境衛生費（動物愛護センター整備事業など）4 億 5,251 万 2 千円の増加である。

第 30 款 労働費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	28	57,940	57,442	99.1	0	498
	27	59,774	58,783	98.3	0	991
	増減	△ 1,834	△ 1,342	0.8	0	△ 492
	増減率	△ 3.1	△ 2.3	—	—	△ 49.7

- ・支出済額 5,744 万 2 千円は、前年度に比べ 134 万 2 千円(2.3%)減少している。主な要因は、シルバー人材センター助成事業 405 万 5 千円の減少である。

第 35 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	28	4,044,025	3,729,740	92.2	209,259	105,026
	27	3,733,757	3,591,369	96.2	22,966	119,422
	増減	310,268	138,371	△ 4.0	186,293	△ 14,396
林業費	28	492,851	461,928	93.7	2,500	28,423
	27	772,522	756,228	97.9	0	16,294
	増減	△ 279,671	△ 294,300	△ 4.2	2,500	12,129
水産業費	28	132,188	128,555	97.3	0	3,633
	27	144,291	142,493	98.8	0	1,798
	増減	△ 12,103	△ 13,938	△ 1.5	0	1,835
計	28	4,669,064	4,320,224	92.5	211,759	137,081
	27	4,650,570	4,490,090	96.5	22,966	137,514
	増減	18,494	△ 169,866	△ 4.0	188,793	△ 433
	増減率	0.4	△ 3.8	—	822.1	△ 0.3

- ・支出済額 43 億 2,022 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 6,986 万 6 千円(3.8%)減少している。これは、農業費が 1 億 3,837 万 1 千円増加したものの、林業費が 2 億 9,430 万円、水産業費が 1,393 万 8 千円減少したことによるものである。主な要因は、林業費の林業振興費（森林整備加速化・林業再生事業など）2 億 9,761 万 4 千円の減少である。

第 40 款 商工費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	28	2,128,037	1,950,769	91.7	2,900	174,368
	27	2,410,145	2,201,006	91.3	83,000	126,139
	増減	△ 282,108	△ 250,237	0.4	△ 80,100	48,229
	増減率	△ 11.7	△ 11.4	—	△ 96.5	38.2

・支出済額 19 億 5,076 万 9 千円は、前年度に比べ 2 億 5,023 万 7 千円(11.4%)減少している。これは、商工開発費（企業立地奨励金交付事業など）が 1 億 9,235 万 9 千円、観光費（緊急観光キャンペーン事業など）が 1 億 9,449 万 1 千円増加したものの、商工業振興費（プレミアム付商品券発行支援事業など）が 6 億 5,001 万円減少したことによるものである。

第 4 5 款 土木費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	28	1,037,251	1,013,347	97.7	0	23,904
	27	1,047,127	987,378	94.3	32,219	27,530
	増減	△ 9,876	25,968	3.4	△ 32,219	△ 3,625
道路橋梁費	28	5,219,402	4,585,473	87.9	581,410	52,519
	27	5,512,655	4,451,271	80.7	1,022,014	39,370
	増減	△ 293,253	134,202	7.2	△ 440,604	13,149
河川費	28	702,885	609,157	86.7	84,909	8,819
	27	695,607	664,782	95.6	19,654	11,171
	増減	7,278	△ 55,625	△ 8.9	65,255	△ 2,352
港湾費	28	31,298	28,847	92.2	0	2,451
	27	27,945	27,870	99.7	0	75
	増減	3,353	977	△ 7.5	0	2,376
都市計画費	28	12,497,857	11,158,679	89.3	1,295,714	43,465
	27	12,619,451	11,293,097	89.5	1,273,059	53,295
	増減	△ 121,594	△ 134,419	△ 0.2	22,655	△ 9,830
住宅費	28	40,514	35,634	88.0	0	4,880
	27	47,041	39,909	84.8	0	7,132
	増減	△ 6,527	△ 4,275	3.2	0	△ 2,252
計	28	19,529,207	17,431,136	89.3	1,962,033	136,038
	27	19,949,827	17,464,308	87.5	2,346,946	138,573
	増減	△ 420,620	△ 33,172	1.8	△ 384,913	△ 2,535
	増減率	△ 2.1	△ 0.2	—	△ 16.4	△ 1.8

・支出済額 174 億 3,113 万 6 千円は、前年度に比べ 3,317 万 2 千円(0.2%)減少している。これは、土木管理費が 2,596 万 8 千円、道路橋梁費が 1 億 3,420 万 2 千円、港湾費が 97 万 7 千円増加したものの、河川費が 5,562 万 5 千円、都市計画費が 1 億 3,441 万 9 千円、住宅費が 427 万 5 千円減少したことによるものである。主な要因は、河川費の急傾斜地崩壊対策事業費（自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業など）6,547 万 2 千円、都市計画費の東部第二土地区画整理費 2 億 4,338 万 1 千円、公園費（清武総合運動公園整備事業など）2 億 158 万 2 千円の減少である。

第 5 0 款 消防費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消防費	28	3,778,110	3,754,173	99.4	0	23,937
	27	3,494,058	3,458,394	99.0	11,633	24,031
	増減	284,052	295,779	0.4	△ 11,633	△ 94
	増減率	8.1	8.6	—	皆減	△ 0.4

- ・支出済額 37 億 5,417 万 3 千円は、前年度に比べ 2 億 9,577 万 9 千円 (8.6%) 増加している。主な要因は、消防施設費（消防車両整備事業など）3 億 5,790 万 9 千円の増加である。

第 5 5 款 教育費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	28	1,778,601	1,757,588	98.8	0	21,013
	27	1,754,928	1,739,801	99.1	0	15,127
	増減	23,673	17,787	△ 0.3	0	5,886
小学校費	28	1,860,228	1,794,126	96.4	17,180	48,922
	27	1,718,509	1,641,633	95.5	42,500	34,376
	増減	141,719	152,493	0.9	△ 25,320	14,546
中学校費	28	1,225,517	1,092,555	89.2	89,438	43,524
	27	1,434,020	1,369,340	95.5	25,200	39,480
	増減	△ 208,503	△ 276,786	△ 6.3	64,238	4,045
幼稚園費	28	172,777	168,379	97.5	0	4,398
	27	185,251	180,642	97.5	0	4,609
	増減	△ 12,474	△ 12,263	0.0	0	△ 211
社会教育費	28	3,537,290	3,467,516	98.0	18,472	51,302
	27	3,335,674	3,178,949	95.3	88,651	68,074
	増減	201,616	288,567	2.7	△ 70,179	△ 16,772
保健体育費	28	2,295,976	2,261,076	98.5	0	34,900
	27	2,652,629	2,618,158	98.7	0	34,471
	増減	△ 356,653	△ 357,082	△ 0.2	0	429
計	28	10,870,389	10,541,239	97.0	125,090	204,060
	27	11,081,011	10,728,524	96.8	156,351	196,136
	増減	△ 210,622	△ 187,285	0.2	△ 31,261	7,924
	増減率	△ 1.9	△ 1.7	—	△ 20.0	4.0

- ・支出済額 105 億 4,123 万 9 千円は、前年度に比べ 1 億 8,728 万 5 千円 (1.7%) 減少している。これは、教育総務費が 1,778 万 7 千円、小学校費が 1 億 5,249 万 3 千円、社会教育費が 2 億 8,856 万 7 千円増加したものの、中学校費が 2 億 7,678 万 6 千円、幼稚園費が 1,226 万 3 千円、保健体育費が 3 億 5,708 万 2 千円減少したことによるものである。主な要因は、中学校費の学校建設費（中学校屋内運動場天井材落下防止対策事業（追加整備）など）3 億 791 万 3 千円、保健体育費の社会体育施設管理費（清武体育館改修事業など）3 億 302 万 8 千円の減少である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木施設 災害復旧費	28	303,926	121,290	39.9	181,305	1,331
	27	101,743	45,043	44.3	43,758	12,943
	増減	202,183	76,247	△ 4.4	137,547	△ 11,612
農林水産施設 災害復旧費	28	506,614	183,607	36.2	257,611	65,395
	27	34,275	20,604	60.1	9,000	4,672
	増減	472,339	163,004	△ 23.9	248,611	60,723
その他 災害復旧費	28	167,581	101,094	60.3	49,876	16,611
	27	1,288	1,286	99.9	0	2
	増減	166,293	99,808	△ 39.6	49,876	16,609
計	28	978,121	405,991	41.5	488,792	83,337
	27	137,307	66,933	48.7	52,758	17,616
	増減	840,814	339,059	△ 7.2	436,034	65,721
	増減率	612.4	506.6	—	826.5	373.1

- ・支出済額4億599万1千円は、前年度に比べ3億3,905万9千円(506.6%)増加している。これは、土木施設災害復旧費が7,624万7千円、農林水産施設災害復旧費が1億6,300万4千円、その他災害復旧費が9,980万8千円増加したことによるものである。主な要因は、土木施設災害復旧費の公共道路河川災害復旧費7,624万7千円、農林水産施設災害復旧費の公共農地災害復旧費1億3,545万円、その他災害復旧費の教育施設災害復旧費7,047万円の増加である。

第65款 公債費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	28	21,019,486	21,000,860	99.9	0	18,626
	27	21,061,059	21,060,002	100.0	0	1,057
	増減	△ 41,573	△ 59,142	△ 0.1	0	17,569
	増減率	△ 0.2	△ 0.3	—	—	1,662.0

- ・支出済額210億86万円は、前年度に比べ5,914万2千円(0.3%)減少している。これは、元金が2億5,701万円増加したものの、利子が3億701万1千円、公債諸費が914万1千円減少したことによるものである。

(単位：千円)

区分	28年度	27年度	増減額
年度当初元金未償還額(A)	187,554,220	192,394,653	△ 4,840,433
本年度借入額(B)	15,504,254	14,327,149	1,177,105
元金償還額(C)	19,424,592	19,167,582	257,010
市債利子	1,573,386	1,880,505	△ 307,119
差引元金未償還額 (A)+(B)-(C)	183,633,882	187,554,220	△ 3,920,338
一時借入金利子	109	0	109
繰替運用利子	0	0	0

第70款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
普通財産取得費	28	1	0	0.0	0	1
	27	1	0	0.0	0	1
	増 減	0	0	0.0	0	0
	増減率	0.0	—	—	—	0.0

第75款 予備費

- ・当初予算額は1億円で、予備費の充用はなかった。

(3) 特別会計

ア 決算規模

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
予算現額	117,621,594	117,243,260	378,334	0.3
歳入決算額 (A)	116,266,591	115,707,334	559,258	0.5
歳出決算額 (B)	114,473,291	115,676,590	△ 1,203,300	△ 1.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,793,301	30,743	1,762,558	5,733.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	50,560	19,964	30,596	153.3
実質収支額 (C)-(D) (E)	1,742,740	10,779	1,731,961	—
一般会計からの繰入金	31,492,432	31,535,669	△ 43,237	△ 0.1

11 特別会計の歳入決算額は1,162億6,659万1千円(前年度比5億5,925万8千円、0.5%増)、歳出決算額は1,144億7,329万1千円(同比12億330万円、1.0%減)、歳入歳出差引額(形式収支)は17億9,330万1千円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源5,056万円を控除した実質収支額は、17億4,274万円(同比17億3,196万1千円、16.068.1%増)となっている。

イ 各会計別の決算状況

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	一般会計 繰 入 金
公営住宅建設資金	2,007,082	1,919,780	87,302	34,879	52,423	13,202
国民健康保険	52,857,908	51,879,410	978,499	0	978,499	4,630,553
後期高齢者医療	4,394,075	4,379,551	14,524	0	14,524	1,056,256
公園墓地	289,805	289,803	2	0	2	50,632
卸売市場	695,480	695,480	0	0	0	42,966
用地取得	19,503	19,503	0	0	0	19,503
母子父子寡婦 福祉資金	116,016	78,626	37,390	0	37,390	0
介護保険	31,443,021	30,829,992	613,029	5,397	607,632	4,606,888
公設合併処理 浄化槽事業	233,045	233,033	12	0	12	315,956
宅地造成事業	161,583	99,041	62,542	10,285	52,258	42,498
公債管理	24,049,072	24,049,072	0	0	0	20,997,978
合 計	116,266,591	114,473,291	1,793,301	50,560	1,742,740	31,492,432

ウ 歳入(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会計別	28年度	27年度	増減額	増減率
公営住宅建設資金	2,007,082	1,685,481	321,600	19.1
国民健康保険	52,857,908	53,050,002	△ 192,094	△ 0.4
後期高齢者医療	4,394,075	4,264,293	129,782	3.0
公園墓地	289,805	268,814	20,991	7.8
卸売市場	695,480	714,866	△ 19,386	△ 2.7
用地取得	19,503	24,916	△ 5,413	△ 21.7
母子父子寡婦福祉資金	116,016	135,371	△ 19,355	△ 14.3
介護保険	31,443,021	30,493,886	949,135	3.1
公設合併処理浄化槽事業	233,045	230,079	2,967	1.3
宅地造成事業	161,583	713,624	△ 552,041	△ 77.4
公債管理	24,049,072	24,126,001	△ 76,929	△ 0.3
計	116,266,591	115,707,334	559,258	0.5

エ 歳出(前年度との比較)

(単位：千円・%)

会計別	28年度	27年度	増減額	増減率
公営住宅建設資金	1,919,780	1,618,392	301,388	18.6
国民健康保険	51,879,410	53,457,099	△ 1,577,689	△ 3.0
後期高齢者医療	4,379,551	4,246,025	133,527	3.1
公園墓地	289,803	268,808	20,995	7.8
卸売市場	695,480	714,866	△ 19,386	△ 2.7
用地取得	19,503	24,916	△ 5,413	△ 21.7
母子父子寡婦福祉資金	78,626	52,800	25,827	48.9
介護保険	30,829,992	30,267,787	562,205	1.9
公設合併処理浄化槽事業	233,033	228,518	4,515	2.0
宅地造成事業	99,041	671,379	△ 572,339	△ 85.2
公債管理	24,049,072	24,126,001	△ 76,929	△ 0.3
計	114,473,291	115,676,590	△ 1,203,300	△ 1.0

① 公営住宅建設資金特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
10 使用料及 び手数料	28	1,247,775	1,350,178	1,247,985	30,297	71,896	0	100.0	92.4
	27	1,244,565	1,396,790	1,269,593	16,617	110,581	0	102.0	90.9
	増 減	3,210	△ 46,613	△ 21,608	13,680	△ 38,685	0	△ 2.0	1.5
	増減率	0.3	△ 3.3	△ 1.7	82.3	△ 35.0	—	—	—
15 国 庫 支 出 金	28	316,388	327,101	307,328	0	19,773	0	97.1	94.0
	27	153,911	159,513	159,513	0	0	0	103.6	100.0
	増 減	162,477	167,588	147,815	0	19,773	0	△ 6.5	△ 6.0
	増減率	105.6	105.1	92.7	—	皆増	—	—	—
20 県支出金	28	0	0	0	0	0	0	—	—
	27	1	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	△ 1	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	皆減	—	—	—	—	—	—	—
25 財産収入	28	31,112	4,859	4,859	0	0	0	15.6	100.0
	27	17,674	19,942	19,942	0	0	0	112.8	100.0
	増 減	13,438	△ 15,082	△ 15,082	0	0	0	△ 97.2	0.0
	増減率	76.0	△ 75.6	△ 75.6	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	28	37,931	56,099	56,099	0	0	0	147.9	100.0
	27	39,426	34,624	34,624	0	0	0	87.8	100.0
	増 減	△ 1,495	21,475	21,475	0	0	0	60.1	0.0
	増減率	△ 3.8	62.0	62.0	—	—	—	—	—
35 繰 越 金	28	13,562	13,562	13,562	0	0	0	100.0	100.0
	27	40,593	40,594	40,594	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 27,031	△ 27,032	△ 27,032	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 66.6	△ 66.6	△ 66.6	—	—	—	—	—
40 諸 収 入	28	11,135	50,754	13,949	4,259	32,547	0	125.3	27.5
	27	32,914	74,231	31,916	1,805	40,509	0	97.0	43.0
	増 減	△ 21,779	△ 23,477	△ 17,967	2,453	△ 7,963	0	28.3	△ 15.5
	増減率	△ 66.2	△ 31.6	△ 56.3	135.9	△ 19.7	—	—	—
45 市 債	28	395,600	363,300	363,300	0	0	0	91.8	100.0
	27	167,000	129,300	129,300	0	0	0	77.4	100.0
	増 減	228,600	234,000	234,000	0	0	0	14.4	0.0
	増減率	136.9	181.0	181.0	—	—	—	—	—
計	28	2,053,503	2,165,853	2,007,082	34,556	124,216	0	97.7	92.7
	27	1,696,084	1,854,994	1,685,481	18,422	151,090	0	99.4	90.9
	増 減	357,419	310,860	321,600	16,133	△ 26,874	0	△ 1.7	1.8
	増減率	21.1	16.8	19.1	87.6	△ 17.8	—	—	—

- ・ 収入率は、予算現額に対して97.7%、調定額に対して92.7%である。
- ・ 収入済額20億708万2千円は、前年度に比べ3億2,160万円(19.1%)増加している。これは、使用料及び手数料が2,160万8千円(同比1.7%)、財産収入が1,508万2千円(同比75.6%)、繰越金が2,703万2千円(同比66.6%)、諸収入が1,796万7千円(同比56.3%)減少したものの、国庫支出金が1億4,781万5千円(同比92.7%)、繰入金が2,147万5千円(同比62.0%)、市債が2億3,400万円(同比181.0%)増加したことによるものである。
- ・ 不納欠損額3,455万6千円は、前年度に比べ1,613万3千円(87.6%)増加している。

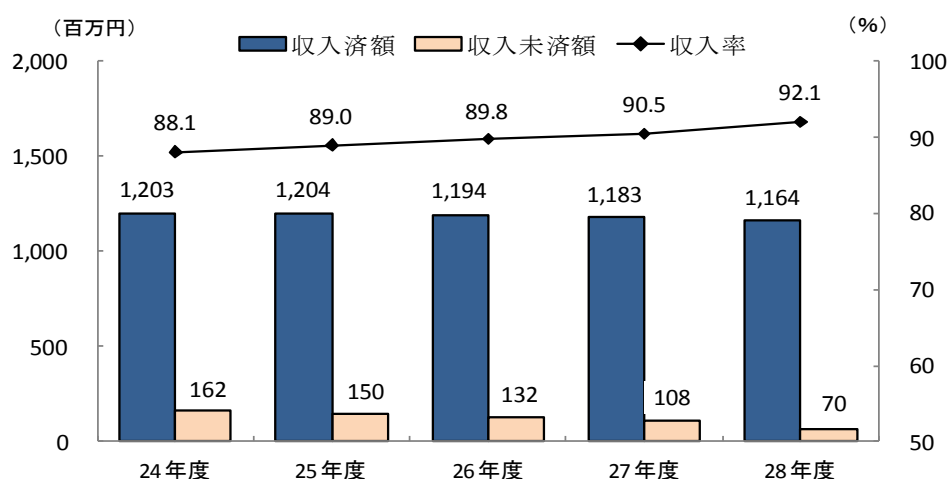
- ・使用料及び手数料の収入未済額 7,189 万 6 千円は、前年度に比べ 3,868 万 5 千円 (35.0%) 減少している。なお、国庫支出金の収入未済額 1,977 万 3 千円は、翌年度繰越事業の未収入特定財源、諸収入の収入未済額 3,254 万 7 千円は、主に退去修繕費用負担金及び強制執行弁償金である。

住宅使用料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
現 年 度 分	28	1,151,900	1,155,503	1,151,141	0	4,363	0	99.9	99.6
	27	1,144,477	1,175,210	1,166,699	68	8,443	0	101.9	99.3
	26	1,162,715	1,180,116	1,174,828	0	5,288	0	101.0	99.6
	25	1,183,051	1,191,984	1,185,018	0	6,966	0	100.2	99.4
	24	1,168,493	1,182,110	1,174,923	0	7,187	0	100.6	99.4
滞 納 繰 越 分	28	12,139	107,583	12,463	29,917	65,203	0	102.7	11.6
	27	17,933	132,033	16,428	16,465	99,140	0	91.6	12.4
	26	17,944	148,473	18,545	3,184	126,744	0	103.4	12.5
	25	21,050	161,946	19,371	0	142,575	0	92.0	12.0
	24	26,000	182,605	27,847	0	154,758	0	107.1	15.2
特 別 使 用 料 分	28	164	215	170	0	46	0	103.5	78.9
	27	164	219	173	0	46	0	105.7	79.2
	26	165	208	163	0	46	0	98.5	78.1
	25	109	155	109	0	46	0	100.2	70.6
	24	64	110	64	0	46	0	100.2	58.5
合 計	28	1,164,203	1,263,302	1,163,773	29,917	69,612	0	100.0	92.1
	27	1,162,574	1,307,462	1,183,300	16,533	107,629	0	101.8	90.5
	26	1,180,824	1,328,798	1,193,536	3,184	132,078	0	101.1	89.8
	25	1,204,210	1,354,084	1,204,498	0	149,587	0	100.0	89.0
	24	1,194,557	1,364,825	1,202,833	0	161,991	0	100.7	88.1

住宅使用料における収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)		(単位：千円・%)				
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 住宅費	28	1,480,092	1,359,015	78,711	42,366	91.8
	27	1,141,427	1,065,026	13,562	62,839	93.3
	増 減	338,665	293,989	65,149	△ 20,473	△ 1.5
	増減率	29.7	27.6	480.4	△ 32.6	—
13 災害復旧費	28	12,000	3,821	5,140	3,038	31.8
	27	—	—	—	—	—
	増 減	12,000	3,821	5,140	3,038	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	—
15 公債費	28	556,988	556,944	0	44	100.0
	27	553,464	553,366	0	98	100.0
	増 減	3,524	3,578	0	△ 54	0.0
	増減率	0.6	0.6	—	△ 54.8	—
20 予備費	28	4,423	0	0	4,423	0.0
	27	1,193	0	0	1,193	0.0
	増 減	3,230	0	0	3,230	0.0
	増減率	270.7	—	—	270.7	—
計	28	2,053,503	1,919,780	83,852	49,872	93.5
	27	1,696,084	1,618,392	13,562	64,131	95.4
	増 減	357,419	301,388	70,289	△ 14,259	△ 1.9
	増減率	21.1	18.6	518.3	△ 22.2	—

- ・執行率は93.5%である。
- ・支出済額19億1,978万円は、前年度に比べ3億138万8千円(18.6%)増加している。これは、住宅費が2億9,398万9千円(同比27.6%)、災害復旧費が382万1千円(皆増)、公債費が357万8千円(同比0.6%)増加したことによるものである。
- ・住宅費の翌年度繰越額7,871万1千円は、公営住宅ストック総合活用事業の南窪団地ほか4団地の電気幹線改修工事及び恒久団地建替事業の新築工事基本・実施設計業務委託などである。また、災害復旧費の翌年度繰越額514万円は、台風16号による国富が丘団地の災害復旧工事請負費である。
- ・不用額4,987万2千円は、各費目とも執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は20億708万2千円(前年度比3億2,160万円、19.1%増)、歳出総額は19億1,978万円(同比3億138万8千円、18.6%増)、歳入歳出差引額(形式収支)は8,730万2千円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源3,487万9千円を控除した実質収支額は5,242万3千円で全額が宮崎市営住宅等基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	2,007,082
歳出総額	1,919,780
歳入歳出差引額	87,302
翌年度へ繰り越すべき財源	34,879
実質収支額	52,423
実質収支額のうち基金繰入額	52,423

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

② 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 国民健康 保 險 税	28	9,312,071	13,634,824	9,272,353	637,540	3,739,212	14,280	99.4	67.9
	27	9,824,398	14,055,602	9,455,341	454,892	4,163,607	18,239	96.1	67.1
	増減 増減率	△ 512,327 △ 5.2	△ 420,778 △ 3.0	△ 182,988 △ 1.9	182,648 40.2	△ 424,395 △ 10.2	△ 3,958 △ 21.7	3.3 —	0.8 —
15 一部 負 担 金	28	0	0	0	0	0	0	—	—
	27	0	0	0	0	0	0	—	—
	増減 増減率	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	— —	— —
20 使用料 及手 数 料	28	9,144	8,760	8,760	0	0	0	95.8	100.0
	27	9,291	8,969	8,969	0	0	0	96.5	100.0
	増減 増減率	△ 147 △ 1.6	△ 209 △ 2.3	△ 209 △ 2.3	0 —	0 —	0 —	△ 0.7 —	0.0 —
25 国庫 支 出 金	28	12,679,719	12,454,089	12,454,089	0	0	0	98.2	100.0
	27	12,666,377	12,760,839	12,760,839	0	0	0	100.7	100.0
	増減 増減率	13,342 0.1	△ 306,751 △ 2.4	△ 306,751 △ 2.4	0 —	0 —	0 —	△ 2.5 —	0.0 —
30 療養給 付費 等 金	28	1,297,250	1,254,164	1,254,164	0	0	0	96.7	100.0
	27	1,802,998	1,452,232	1,452,232	0	0	0	80.5	100.0
	増減 増減率	△ 505,748 △ 28.1	△ 198,068 △ 13.6	△ 198,068 △ 13.6	0 —	0 —	0 —	16.2 —	0.0 —
33 前期 高 齢 者 金	28	10,250,313	10,250,313	10,250,313	0	0	0	100.0	100.0
	27	9,731,325	9,731,325	9,731,325	0	0	0	100.0	100.0
	増減 増減率	518,988 5.3	518,988 5.3	518,988 5.3	0 —	0 —	0 —	0.0 —	0.0 —
35 県 支 出 金	28	2,353,245	2,413,630	2,413,630	0	0	0	102.6	100.0
	27	2,522,878	2,305,747	2,305,747	0	0	0	91.4	100.0
	増減 増減率	△ 169,633 △ 6.7	107,883 4.7	107,883 4.7	0 —	0 —	0 —	11.2 —	0.0 —
40 共業 事 交 付 金	28	12,390,175	12,393,288	12,393,288	0	0	0	100.0	100.0
	27	12,597,196	12,597,196	12,597,196	0	0	0	100.0	100.0
	増減 増減率	△ 207,021 △ 1.6	△ 203,909 △ 1.6	△ 203,909 △ 1.6	0 —	0 —	0 —	0.0 —	0.0 —
50 繰入 金	28	4,669,975	4,634,530	4,634,530	0	0	0	99.2	100.0
	27	4,666,110	4,633,765	4,633,765	0	0	0	99.3	100.0
	増減 増減率	3,865 0.1	765 0.0	765 0.0	0 —	0 —	0 —	△ 0.1 —	0.0 —
55 繰越 金	28	0	0	0	0	0	0	—	—
	27	0	0	0	0	0	0	—	—
	増減 増減率	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —	— —	— —
60 諸 収 入	28	171,981	204,726	176,783	0	27,943	0	102.8	86.4
	27	92,899	129,818	104,587	0	25,231	0	112.6	80.6
	増減 増減率	79,082 85.1	74,908 57.7	72,195 69.0	0 —	2,713 10.8	0 —	△ 9.8 —	5.8 —
計	28	53,133,873	57,248,323	52,857,908	637,540	3,767,155	14,280	99.5	92.3
	27	53,913,472	57,675,494	53,050,002	454,892	4,188,838	18,239	98.4	91.9
	増減 増減率	△ 779,599 △ 1.4	△ 427,171 △ 0.7	△ 192,094 △ 0.4	182,648 40.2	△ 421,683 △ 10.1	△ 3,958 △ 21.7	1.1 —	0.4 —

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して99.5%、調定額に対して92.3%である。
- ・収入済額528億5,790万8千円は、前年度に比べ1億9,209万4千円(0.4%)減少している。これは、前期高齢者交付金が5億1,898万8千円(同比5.3%)、県支出金が1億788万3千円(同比4.7%)、繰入金が76万5千円(同比0.0%)、諸収入が7,219万5千円(同比69.0%)増加したものの、国民健康保険税が1億8,298万8千円(同比1.9%)、使用料及び手数料が20万9千円(同比2.3%)、国庫支出金が3億675万1千円(同比2.4%)、療養給付費等交付金が1億9,806万8千円(同比13.6%)、共同事業交付金が2億390万9千円(同比1.6%)減少したことによるものである。
- ・不納欠損額6億3,754万円は、前年度に比べ1億8,264万8千円(40.2%)増加している。
- ・収入未済額37億6,715万5千円は、前年度に比べ4億2,168万3千円(10.1%)減少している。

国民健康保険税の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

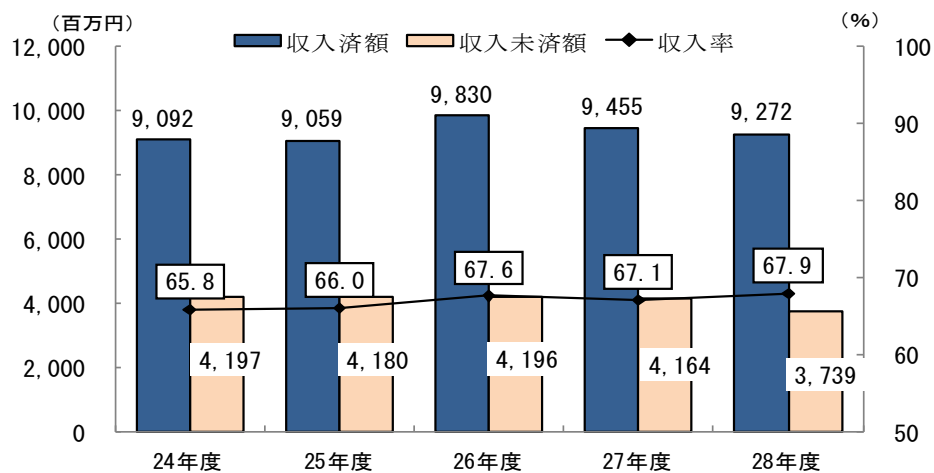
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年課税分	28	8,699,151	9,589,247	8,779,318	2,092	821,588	13,751	91.4
	27	9,252,543	9,940,225	8,979,333	1,060	976,873	17,041	90.2
	26	9,578,077	10,414,164	9,377,152	1,415	1,050,309	14,711	89.9
	25	8,684,715	9,594,220	8,629,604	954	978,382	14,720	89.8
	24	8,770,630	9,672,818	8,666,199	539	1,022,658	16,578	89.4
滞納繰越分	28	612,920	4,045,577	493,035	635,448	2,917,623	530	12.2
	27	571,855	4,115,377	476,008	453,832	3,186,734	1,198	11.5
	26	1,130,459	4,099,606	453,290	501,292	3,145,643	619	11.0
	25	818,498	4,111,084	429,213	481,010	3,201,265	404	10.4
	24	512,759	4,129,641	426,237	529,160	3,174,627	383	10.3
合計	28	9,312,071	13,634,824	9,272,353	637,540	3,739,212	14,280	67.9
	27	9,824,398	14,055,602	9,455,341	454,892	4,163,607	18,239	67.1
	26	10,708,536	14,513,770	9,830,441	502,707	4,195,952	15,331	67.6
	25	9,503,213	13,705,304	9,058,817	481,964	4,179,647	15,124	66.0
	24	9,283,389	13,802,459	9,092,436	529,699	4,197,285	16,961	65.8

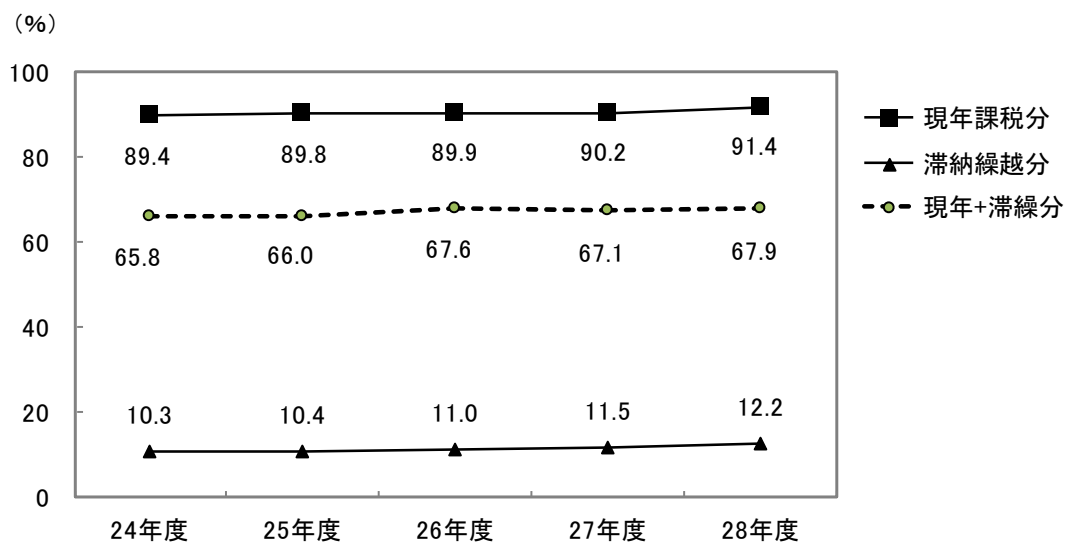
(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額136億3,482万4千円は、前年度に比べ4億2,077万8千円(3.0%)減少している。
- ・収入済額92億7,235万3千円は、前年度に比べ1億8,298万8千円(1.9%)減少している。
- ・現年課税分の収入率91.4%は、前年度に比べ1.2ポイント、滞納繰越分の収入率12.2%は、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率67.9%は、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。
- ・不納欠損額6億3,754万円は、前年度に比べ1億8,264万8千円(40.2%)増加している。
- ・収入未済額37億3,921万2千円は、前年度に比べ4億2,439万5千円(10.2%)減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。



現年課税分、滞納繰越分、現年+滞繰分のそれぞれの収入率の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	28	691,415	672,228	0	19,187	97.2
	27	726,268	701,150	0	25,118	96.5
	増 減	△ 34,853	△ 28,922	0	△ 5,931	0.7
	増減率	△ 4.8	△ 4.1	—	△ 23.6	—
15 保 険 給 付 費	28	31,399,609	30,275,724	0	1,123,885	96.4
	27	31,468,843	31,106,075	0	362,768	98.8
	増 減	△ 69,234	△ 830,351	0	761,117	△ 2.4
	増減率	△ 0.2	△ 2.7	—	209.8	—
17 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	28	5,544,881	5,544,880	0	1	100.0
	27	5,832,638	5,832,637	0	1	100.0
	増 減	△ 287,757	△ 287,757	0	0	0.0
	増減率	△ 4.9	△ 4.9	—	47.3	—
19 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	28	4,011	4,011	0	0	100.0
	27	3,983	3,982	0	1	100.0
	増 減	28	29	0	△ 1	0.0
	増減率	0.7	0.7	—	△ 89.9	—
20 老 人 保 健 拠 出 金	28	167	166	0	1	99.6
	27	212	212	0	0	99.8
	増 減	△ 45	△ 45	0	0	△ 0.2
	増減率	△ 21.2	△ 21.4	—	110.1	—
23 介 護 納 付 金	28	2,174,366	2,174,366	0	0	100.0
	27	2,344,279	2,344,278	0	1	100.0
	増 減	△ 169,913	△ 169,913	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 7.2	△ 7.2	—	△ 30.5	—
25 共 同 事 業 拠 出 金	28	12,353,898	12,353,897	0	1	100.0
	27	12,709,341	12,709,340	0	1	100.0
	増 減	△ 355,443	△ 355,443	0	0	0.0
	増減率	△ 2.8	△ 2.8	—	13.9	—
30 保 健 事 業 費	28	263,003	231,288	0	31,715	87.9
	27	261,586	244,934	0	16,652	93.6
	増 減	1,417	△ 13,645	0	15,062	△ 5.7
	増減率	0.5	△ 5.6	—	90.5	—
35 基 金 積 立 金	28	0	0	0	0	—
	27	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
40 公 債 費	28	200	0	0	200	0.0
	27	0	0	0	0	—
	増 減	200	0	0	200	—
	増減率	皆増	—	—	皆増	—
45 諸 支 出 金	28	229,675	215,754	0	13,921	93.9
	27	338,674	323,636	0	15,038	95.6
	増 減	△ 108,999	△ 107,882	0	△ 1,117	△ 1.7
	増減率	△ 32.2	△ 33.3	—	△ 7.4	—
50 予 備 費	28	65,551	0	0	65,551	0.0
	27	36,792	0	0	36,792	0.0
	増 減	28,759	0	0	28,759	0.0
	増減率	78.2	—	—	78.2	—
60 繰 上 充 用 金	28	407,097	407,096	0	1	100.0
	27	190,856	190,855	0	1	100.0
	増 減	216,241	216,241	0	△ 0	0.0
	増減率	113.3	113.3	—	△ 2.4	—
計	28	53,133,873	51,879,410	0	1,254,463	97.6
	27	53,913,472	53,457,099	0	456,373	99.2
	増 減	△ 779,599	△ 1,577,689	0	798,090	△ 1.6
	増減率	△ 1.4	△ 3.0	—	174.9	—

- ・執行率は、97.6%である。
- ・支出済額 518 億 7,941 万円は、前年度に比べ 15 億 7,768 万 9 千円(3.0%)減少している。これは、前期高齢者納付金等が 2 万 9 千円 (同比 0.7%)、繰上充用金が 2 億 1,624 万 1 千円 (同比 113.3%) 増加したものの、総務費が 2,892 万 2 千円 (同比 4.1%)、保険給付費が 8 億 3,035 万 1 千円 (同比 2.7%)、後期高齢者支援金等が 2 億 8,775 万 7 千円 (同比 4.9%)、老人保健拠出金が 4 万 5 千円 (同比 21.4%)、介護納付金が 1 億 6,991 万 3 千円 (同比 7.2%)、共同事業拠出金が 3 億 5,544 万 3 千円 (同比 2.8%)、保健事業費が 1,364 万 5 千円 (同比 5.6%)、諸支出金が 1 億 788 万 2 千円 (同比 33.3%) 減少したことによるものである。
- ・不用額 12 億 5,446 万 3 千円は、各費目とも執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 528 億 5,790 万 8 千円(前年度比 1 億 9,209 万 4 千円、0.4%減)、歳出総額は 518 億 7,941 万円(同比 15 億 7,768 万 9 千円、3.0%減)で、実質収支額 9 億 7,849 万 9 千円のうち 5 億円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	52,857,908
歳出総額	51,879,410
歳入歳出差引額	978,499
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	978,499
実質収支額のうち基金繰入額	500,000

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

③ 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 後期高齢者医療保険料	28	3,231,812	3,261,663	3,217,232	12,741	39,512	7,822	99.3	98.4
	27	3,167,701	3,150,609	3,102,130	14,324	42,033	7,878	97.7	98.2
	増減	64,111	111,054	115,102	△ 1,583	△ 2,521	△ 56	1.6	0.2
	増減率	2.0	3.5	3.7	△ 11.1	△ 6.0	△ 0.7	—	—
15 国庫支出金	28	0	0	0	0	0	0	—	—
	27	0	0	0	0	0	0	—	—
	増減	0	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	—	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	28	800	949	949	0	0	0	118.6	100.0
	27	800	931	931	0	0	0	116.3	100.0
	増減	0	18	18	0	0	0	2.3	0.0
	増減率	0.0	1.9	1.9	—	—	—	—	—
30 繰入金	28	1,063,373	1,056,256	1,056,256	0	0	0	99.3	100.0
	27	1,058,253	1,052,224	1,052,224	0	0	0	99.4	100.0
	増減	5,120	4,032	4,032	0	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	0.5	0.4	0.4	—	—	—	—	—
40 繰越金	28	18,268	18,268	18,268	0	0	0	100.0	100.0
	27	14,574	14,574	14,574	0	0	0	100.0	100.0
	増減	3,694	3,694	3,694	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	25.3	25.3	25.3	—	—	—	—	—
50 諸収入	28	113,417	101,371	101,371	0	0	0	89.4	100.0
	27	103,473	94,434	94,434	0	0	0	91.3	100.0
	増減	9,944	6,937	6,937	0	0	0	△ 1.9	0.0
	増減率	9.6	7.3	7.3	—	—	—	—	—
計	28	4,427,670	4,438,506	4,394,075	12,741	39,512	7,822	99.1	98.8
	27	4,344,801	4,312,772	4,264,293	14,324	42,033	7,878	98.0	98.7
	増減	82,869	125,735	129,782	△ 1,583	△ 2,521	△ 56	1.1	0.1
	増減率	1.9	2.9	3.0	△ 11.1	△ 6.0	△ 0.7	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して99.1%、調定額に対して98.8%である。
- ・収入済額43億9,407万5千円は、前年度に比べ1億2,978万2千円(3.0%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料が1億1,510万2千円(同比3.7%)、使用料及び手数料が1万8千円(同比1.9%)、繰入金が403万2千円(同比0.4%)、繰越金が369万4千円(同比25.3%)、諸収入が693万7千円(同比7.3%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額1,274万1千円は、前年度に比べ158万3千円(11.1%)減少している。
- ・収入未済額3,951万2千円は、前年度に比べ252万1千円(6.0%)減少している。

後期高齢者医療保険料の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

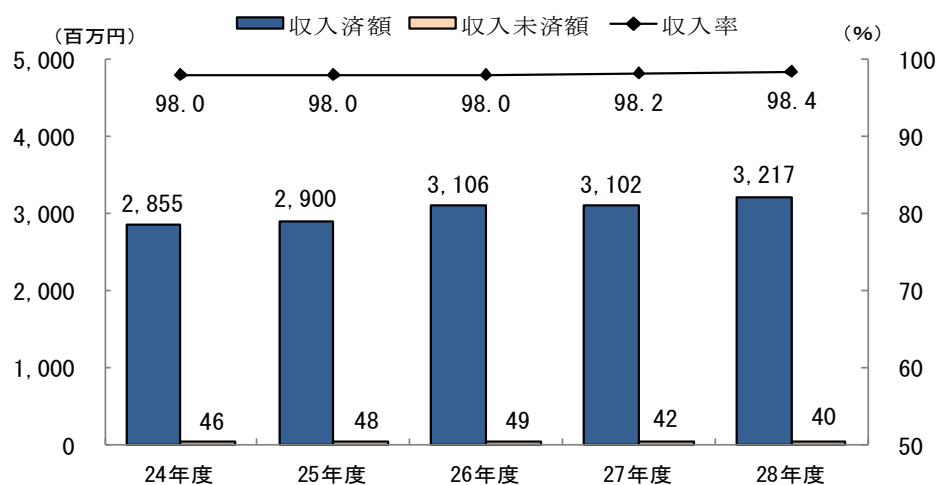
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	28	3,195,256	3,219,218	3,203,441	165	23,414	7,802	99.3
	27	3,150,248	3,101,624	3,086,497	107	22,840	7,820	99.3
	26	3,131,668	3,116,936	3,094,938	48	27,608	5,659	99.1
	25	2,883,978	2,908,674	2,886,995	18	27,123	5,463	99.1
	24	2,867,998	2,870,117	2,845,513	55	28,558	4,008	99.0
滞 納 繰 越 分	28	36,556	42,445	13,790	12,576	16,099	20	32.4
	27	17,453	48,985	15,633	14,216	19,192	57	31.8
	26	16,594	47,477	11,043	15,080	21,552	198	22.8
	25	13,417	45,570	12,607	12,595	20,421	53	27.5
	24	18,105	39,168	9,615	12,179	17,447	73	24.4
合 計	28	3,231,812	3,261,663	3,217,232	12,741	39,512	7,822	98.4
	27	3,167,701	3,150,609	3,102,130	14,324	42,033	7,878	98.2
	26	3,148,262	3,164,413	3,105,981	15,129	49,160	5,856	98.0
	25	2,897,395	2,954,244	2,899,602	12,613	47,544	5,516	98.0
	24	2,886,103	2,909,285	2,855,128	12,234	46,005	4,081	98.0

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・ 調定額 32 億 6,166 万 3 千円は、前年度に比べ 1 億 1,105 万 4 千円 (3.5%) 増加している。
- ・ 収入済額 32 億 1,723 万 2 千円は、前年度に比べ 1 億 1,510 万 2 千円 (3.7%) 増加している。
- ・ 現年分の収入率 99.3%は、前年度と同率で、滞納繰越分の収入率 32.4%は、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 98.4%は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。
- ・ 不納欠損額 1,274 万 1 千円は、前年度に比べ 158 万 3 千円 (11.1%) 減少している。
- ・ 収入未済額 3,951 万 2 千円は、前年度に比べ 252 万 1 千円 (6.0%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	28	95,283	91,223	0	4,060	95.7
	27	118,649	116,153	0	2,496	97.9
	増 減	△ 23,366	△ 24,930	0	1,564	△ 2.2
	増減率	△ 19.7	△ 21.5	—	62.6	—
20 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	28	4,217,071	4,188,141	0	28,930	99.3
	27	4,120,544	4,035,185	0	85,359	97.9
	増 減	96,527	152,956	0	△ 56,429	1.4
	増減率	2.3	3.8	—	△ 66.1	—
30 保 健 事 業 費	28	100,102	90,333	0	9,769	90.2
	27	91,829	86,251	0	5,578	93.9
	増 減	8,273	4,082	0	4,191	△ 3.7
	増減率	9.0	4.7	—	75.1	—
40 諸 支 出 金	28	12,290	9,854	0	2,436	80.2
	27	10,617	8,436	0	2,181	79.5
	増 減	1,673	1,419	0	254	0.7
	増減率	15.8	16.8	—	11.7	—
50 予 備 費	28	2,924	0	0	2,924	0.0
	27	3,162	0	0	3,162	0.0
	増 減	△ 238	0	0	△ 238	0.0
	増減率	△ 7.5	—	—	△ 7.5	—
計	28	4,427,670	4,379,551	0	48,119	98.9
	27	4,344,801	4,246,025	0	98,776	97.7
	増 減	82,869	133,527	0	△ 50,658	1.2
	増減率	1.9	3.1	—	△ 51.3	—

- ・執行率は、98.9%である。
- ・支出済額43億7,955万1千円は、前年度に比べ1億3,352万7千円(3.1%)増加している。これは、総務費が2,493万円(同比21.5%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が1億5,295万6千円(同比3.8%)、保健事業費が408万2千円(同比4.7%)、諸支出金が141万9千円(同比16.8%)増加したことによるものである。
- ・不用額4,811万9千円は、各費目とも執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は43億9,407万5千円(前年度比1億2,978万2千円、3.0%増)、歳出総額は43億7,955万1千円(同比1億3,352万7千円、3.1%増)で、実質収支額は1,452万4千円となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	4,394,075
歳出総額	4,379,551
歳入歳出差引額	14,524
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	14,524

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

④ 公園墓地特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 払 戻 未 済 額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料 及 手数料	28	110,665	124,239	124,085	154	0	112.1	99.9
	27	131,521	152,461	152,362	99	0	115.8	99.9
	増 減	△ 20,856	△ 28,223	△ 28,277	55	0	△ 3.7	0.0
	増減率	△ 15.9	△ 18.5	△ 18.6	55.1	—	—	—
11 財産収入	28	475	475	475	0	0	99.9	100.0
	27	497	496	496	0	0	99.9	100.0
	増 減	△ 22	△ 22	△ 22	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	—	—	—	—
12 繰入金	28	185,560	165,120	165,120	0	0	89.0	100.0
	27	139,800	115,781	115,781	0	0	82.8	100.0
	増 減	45,760	49,339	49,339	0	0	6.2	0.0
	増減率	32.7	42.6	42.6	—	—	—	—
15 諸収入	28	102	125	125	0	0	122.9	100.0
	27	182	175	175	0	0	96.0	100.0
	増 減	△ 80	△ 49	△ 49	0	0	26.9	0.0
	増減率	△ 44.0	△ 28.2	△ 28.2	—	—	—	—
計	28	296,802	289,959	289,805	154	0	97.6	99.9
	27	272,000	268,913	268,814	99	0	98.8	100.0
	増 減	24,802	21,046	20,991	55	0	△ 1.2	△ 0.1
	増減率	9.1	7.8	7.8	55.1	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して97.6%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額2億8,980万5千円は、前年度に比べ2,099万1千円(7.8%)増加している。これは、使用料及び手数料が2,827万7千円(同比18.6%)、財産収入が2万2千円(同比4.4%)、諸収入が4万9千円(同比28.2%)減少したものの、繰入金が4,933万9千円(同比42.6%)増加したことによるものである。なお、使用料及び手数料の減少は墓地の新規貸出件数が減少したことに伴い霊園使用料が減少したことによるものであり、それに伴い基金繰入金が増加している。
- ・収入未済額15万4千円は、前年度に比べ5万5千円(55.1%)増加している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総務費	28	95,600	90,203	0	5,397	94.4
	27	69,408	67,643	0	1,765	97.5
	増減	26,192	22,560	0	3,632	△ 3.1
	増減率	37.7	33.4	—	205.8	—
13 基金積立金	28	475	475	0	0	99.9
	27	497	496	0	1	99.9
	増減	△ 22	△ 22	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 4.4	△ 4.4	—	△ 51.6	—
15 公債費	28	199,127	199,126	0	1	100.0
	27	200,670	200,669	0	1	100.0
	増減	△ 1,543	△ 1,544	0	1	0.0
	増減率	△ 0.8	△ 0.8	—	59.3	—
20 予備費	28	1,600	0	0	1,600	0.0
	27	1,425	0	0	1,425	0.0
	増減	175	0	0	175	0.0
	増減率	12.3	—	—	12.3	—
計	28	296,802	289,803	0	6,999	97.6
	27	272,000	268,808	0	3,192	98.8
	増減	24,802	20,995	0	3,807	△ 1.2
	増減率	9.1	7.8	—	119.3	—

- ・執行率は、97.6%である。
- ・支出済額2億8,980万3千円は、前年度に比べ2,099万5千円(7.8%)増加している。これは、基金積立金が2万2千円(同比4.4%)、公債費が154万4千円(同比0.8%)減少したものの、総務費が2,256万円(同比33.4%)増加したことによるものである。
- ・不用額699万9千円は、各費目とも執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は2億8,980万5千円(前年度比2,099万1千円、7.8%増)、歳出総額は2億8,980万3千円(同比2,099万5千円、7.8%増)で実質収支額は2千円となり、全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	289,805
歳出総額	289,803
歳入歳出差引額	2
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	2
実質収支額のうち基金繰入額	2

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

⑤ 卸売市場特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	28	350,010	359,759	359,627	0	132	102.7	100.0
	27	345,891	357,720	357,720	0	0	103.4	100.0
	増減	4,119	2,039	1,906	0	132	△ 0.7	0.0
	増減率	1.2	0.6	0.5	—	皆増	—	—
20 繰入金	28	66,569	42,966	42,966	0	0	64.5	100.0
	27	65,778	43,364	43,364	0	0	65.9	100.0
	増減	791	△ 398	△ 398	0	0	△ 1.4	0.0
	増減率	1.2	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—	—
25 諸収入	28	90,649	89,687	89,687	0	0	98.9	100.0
	27	100,081	97,282	97,282	0	0	97.2	100.0
	増減	△ 9,432	△ 7,595	△ 7,595	0	0	1.7	0.0
	増減率	△ 9.4	△ 7.8	△ 7.8	—	—	—	—
30 市債	28	229,500	203,200	203,200	0	0	88.5	100.0
	27	230,000	216,500	216,500	0	0	94.1	100.0
	増減	△ 500	△ 13,300	△ 13,300	0	0	△ 5.6	0.0
	増減率	△ 0.2	△ 6.1	△ 6.1	—	—	—	—
計	28	736,728	695,613	695,480	0	132	94.4	100.0
	27	741,750	714,866	714,866	0	0	96.4	100.0
	増減	△ 5,022	△ 19,254	△ 19,386	0	132	△ 2.0	0.0
	増減率	△ 0.7	△ 2.7	△ 2.7	—	皆増	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して94.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額6億9,548万円は、前年度に比べ1,938万6千円(2.7%)減少している。これは、使用料及び手数料が190万6千円(同比0.5%)増加したものの、繰入金が39万8千円(同比0.9%)、諸収入が759万5千円(同比7.8%)、市債が1,330万円(同比6.1%)減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 卸 売 市 場 費	28	580,061	539,781	0	40,280	93.1
	27	585,142	559,184	0	25,958	95.6
	増 減	△ 5,081	△ 19,403	0	14,322	△ 2.5
	増減率	△ 0.9	△ 3.5	—	55.2	—
15 公 債 費	28	155,886	155,700	0	186	99.9
	27	155,870	155,683	0	187	99.9
	増 減	16	17	0	△ 1	0.0
	増減率	0.0	0.0	—	△ 0.4	—
20 予 備 費	28	781	0	0	781	0.0
	27	738	0	0	738	0.0
	増 減	43	0	0	43	0.0
	増減率	5.8	—	—	5.8	—
計	28	736,728	695,480	0	41,248	94.4
	27	741,750	714,866	0	26,884	96.4
	増 減	△ 5,022	△ 19,386	0	14,364	△ 2.0
	増減率	△ 0.7	△ 2.7	—	53.4	—

- ・執行率は、94.4%である。
- ・支出済額6億9,548万円は、前年度に比べ1,938万6千円(2.7%)減少している。これは主に、卸売市場費が1,940万3千円(同比3.5%)減少したことによるものである。
- ・不用額4,124万8千円は、各費目とも執行残である。このうち卸売市場費の不用額は4,028万円で、主に工事請負費の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに6億9,548万円(前年度比1,938万6千円、2.7%減)である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	695,480
歳出総額	695,480
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

⑥ 用地取得特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 繰入金	28	20,000	19,503	19,503	0	0	97.5	100.0
	27	25,000	24,916	24,916	0	0	99.7	100.0
	増減	△ 5,000	△ 5,413	△ 5,413	0	0	△ 2.2	0.0
	増減率	△ 20.0	△ 21.7	△ 21.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して97.5%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1,950万3千円は、前年度に比べ541万3千円(21.7%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	27	24,917	24,916	0	1	100.0
	増減	△ 5,413	△ 5,413	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 21.7	△ 21.7	—	△ 13.8	—
20 予備費	28	496	0	0	496	0.0
	27	83	0	0	83	0.0
	増減	413	0	0	413	0.0
	増減率	497.6	—	—	497.6	—
計	28	20,000	19,503	0	497	97.5
	27	25,000	24,916	0	84	99.7
	増減	△ 5,000	△ 5,413	0	413	△ 2.2
	増減率	△ 20.0	△ 21.7	—	493.2	—

- ・執行率は、97.5%である。
- ・支出済額1,950万3千円は、前年度に比べ541万3千円(21.7%)減少している。これは、公債費が541万3千円(同比21.7%)減少したことによるものである。
- ・不用額49万7千円は、各費目とも執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに1,950万3千円（前年度比541万3千円、21.7%減）である。

（単位：千円）

区 分	金 額
歳入総額	19,503
歳出総額	19,503
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

（注）表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

⑦ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ア 歳 入

（款別状況）

（単位：千円・%）

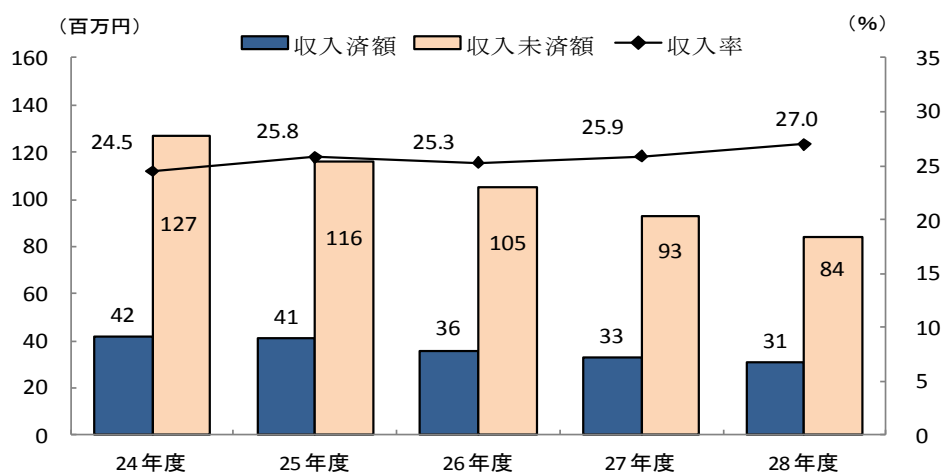
区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 繰入金	28	959	0	0	0	0	0.0	—
	27	3,153	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	△ 2,194	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	△ 69.6	—	—	—	—	—	—
15 繰越金	28	80,198	82,572	82,572	0	0	103.0	100.0
	27	83,249	99,216	99,216	0	0	119.2	100.0
	増 減	△ 3,051	△ 16,644	△ 16,644	0	0	△ 16.2	0.0
	増減率	△ 3.7	△ 16.8	△ 16.8	—	—	—	—
20 諸収入	28	26,843	117,050	33,445	0	83,606	124.6	28.6
	27	29,598	131,509	36,156	2,365	92,989	122.2	27.5
	増 減	△ 2,755	△ 14,459	△ 2,711	△ 2,365	△ 9,383	2.4	1.1
	増減率	△ 9.3	△ 11.0	△ 7.5	皆減	△ 10.1	—	—
計	28	108,000	199,622	116,016	0	83,606	107.4	58.1
	27	116,000	230,725	135,371	2,365	92,989	116.7	58.7
	増 減	△ 8,000	△ 31,103	△ 19,355	△ 2,365	△ 9,383	△ 9.3	△ 0.6
	増減率	△ 6.9	△ 13.5	△ 14.3	皆減	△ 10.1	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して107.4%、調定額に対して58.1%である。
- ・収入済額1億1,601万6千円は、前年度に比べ1,935万5千円（14.3%）減少している。これは、繰越金が1,664万4千円（同比16.8%）諸収入が271万1千円（同比7.5%）減少したことによるものである。
- ・不納欠損額は、前年度に比べ236万5千円（皆減）減少している。
- ・収入未済額8,360万6千円は、前年度に比べ938万3千円（10.1%）減少している。

貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	25,994	114,486	30,891	0	83,596	27.0
27	28,802	128,686	33,373	2,365	92,949	25.9
26	30,061	141,111	35,749	472	104,890	25.3
25	34,073	158,243	40,772	1,568	115,902	25.8
24	40,877	172,620	42,274	3,102	127,244	24.5



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28	34,330	4,957	0	29,373	14.4
	27	73,884	10,685	0	63,199	14.5
	増減	△ 39,554	△ 5,727	0	△ 33,827	△ 0.1
	増減率	△ 53.5	△ 53.6	—	△ 53.5	—
15 公 債 費	28	47,602	47,601	0	1	100.0
	27	27,213	27,212	0	1	100.0
	増減	20,389	20,389	0	0	0.0
	増減率	74.9	74.9	—	69.1	—
25 諸 支 出 金	28	26,068	26,068	0	0	100.0
	27	14,903	14,902	0	1	100.0
	増減	11,165	11,165	0	△ 0	0.0
	増減率	74.9	74.9	—	△ 64.9	—
計	28	108,000	78,626	0	29,374	72.8
	27	116,000	52,800	0	63,200	45.5
	増減	△ 8,000	25,827	0	△ 33,827	27.3
	増減率	△ 6.9	48.9	—	△ 53.5	—

・執行率は、72.8%である。

・支出済額7,862万6千円は、前年度に比べ2,582万7千円(48.9%)増加している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が572万7千円(同比53.6%)減少したものの、公債費が2,038

万9千円(同比74.9%)、諸支出金が1,116万5千円(同比74.9%)増加したことによるものである。なお、公債費と諸支出金の増加については、平成26年度の決算剰余金が母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令に定める償還基準額を超過したため、同法の規定に基づき、借入金の一部を国に償還し、かつ一般会計に繰り入れたことによるものである。

- 不用額2,937万4千円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は1億1,601万6千円(前年度比1,935万5千円、14.3%減)、歳出総額は7,862万6千円(同比2,582万7千円、48.9%増)で、実質収支額は3,739万円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	116,016
歳出総額	78,626
歳入歳出差引額	37,390
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	37,390

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

⑧ 介護保険特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 介護保険料	28	6,420,815	6,698,328	6,445,833	70,162	188,855	6,522	100.3	96.1
	27	6,207,315	6,479,016	6,206,939	69,312	209,005	6,240	99.9	95.7
	増減	213,500	219,312	238,894	850	△ 20,150	282	0.4	0.4
	増減率	3.4	3.4	3.8	1.2	△ 9.6	4.5	—	—
15 分担金及び負担金	28	12,520	12,451	12,451	0	0	0	99.4	100.0
	27	11,484	11,242	11,242	0	0	0	97.9	100.0
	増減	1,036	1,209	1,209	0	0	0	1.5	0.0
	増減率	9.0	10.7	10.7	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	28	3,218	3,690	3,690	0	0	0	114.7	100.0
	27	3,358	3,738	3,738	0	0	0	111.3	100.0
	増減	△ 140	△ 49	△ 49	0	0	0	3.4	0.0
	増減率	△ 4.2	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—	—
25 国庫支出金	28	7,722,459	7,418,693	7,417,193	0	1,500	0	96.0	100.0
	27	7,415,151	7,324,905	7,324,905	0	0	0	98.8	100.0
	増減	307,308	93,788	92,288	0	1,500	0	△ 2.8	0.0
	増減率	4.1	1.3	1.3	—	皆増	—	—	—
30 支基交付金	28	8,581,644	8,229,424	8,229,424	0	0	0	95.9	100.0
	27	7,994,187	7,994,185	7,994,185	0	0	0	100.0	100.0
	増減	587,457	235,239	235,239	0	0	0	△ 4.1	0.0
	増減率	7.3	2.9	2.9	—	—	—	—	—
35 県支出金	28	4,264,160	4,264,447	4,264,447	0	0	0	100.0	100.0
	27	4,157,920	4,147,831	4,147,831	0	0	0	99.8	100.0
	増減	106,240	116,616	116,616	0	0	0	0.2	0.0
	増減率	2.6	2.8	2.8	—	—	—	—	—
45 財産収入	28	2,604	2,603	2,603	0	0	0	100.0	100.0
	27	915	914	914	0	0	0	99.9	100.0
	増減	1,689	1,689	1,689	0	0	0	0.1	0.0
	増減率	184.6	184.8	184.8	—	—	—	—	—
50 繰入金	28	5,049,717	4,850,037	4,850,037	0	0	0	96.0	100.0
	27	4,950,524	4,547,802	4,547,802	0	0	0	91.9	100.0
	増減	99,193	302,235	302,235	0	0	0	4.1	0.0
	増減率	2.0	6.6	6.6	—	—	—	—	—
55 繰越金	28	213,039	213,038	213,038	0	0	0	100.0	100.0
	27	252,373	252,372	252,372	0	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 39,334	△ 39,334	△ 39,334	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 15.6	△ 15.6	△ 15.6	—	—	—	—	—
60 諸収入	28	2,714	4,475	4,305	0	170	0	158.6	96.2
	27	3,164	4,449	3,957	492	0	0	125.1	88.9
	増減	△ 450	26	348	△ 492	170	0	33.5	7.3
	増減率	△ 14.2	0.6	8.8	皆減	皆増	—	—	—
計	28	32,272,890	31,697,186	31,443,021	70,162	190,525	6,522	97.4	99.2
	27	30,996,391	30,766,455	30,493,886	69,804	209,005	6,240	98.4	99.1
	増減	1,276,499	930,731	949,135	358	△ 18,480	282	△ 1.0	0.1
	増減率	4.1	3.0	3.1	0.5	△ 8.8	4.5	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して97.4%、調定額に対して99.2%である。
- ・収入済額314億4,302万1千円は、前年度に比べ9億4,913万5千円(3.1%)増加している。これは、使用料及び手数料が4万9千円(同比1.3%)、繰越金が3,933万4千円(同比15.6%)

減少したものの、介護保険料が2億3,889万4千円(同比3.8%)、分担金及び負担金が120万9千円(同比10.7%)、国庫支出金が9,228万8千円(同比1.3%)、支払基金交付金が2億3,523万9千円(同比2.9%)、県支出金が1億1,661万6千円(同比2.8%)、財産収入が168万9千円(同比184.8%)、繰入金が3億223万5千円(同比6.6%)、諸収入が34万8千円(同比8.8%)増加したことによるものである。

- ・不納欠損額7,016万2千円は、前年度に比べ35万8千円(0.5%)増加している。
- ・収入未済額1億9,052万5千円は、前年度に比べ1,848万円(8.8%)減少している。これは、国庫支出金が150万円(皆増)、諸収入が17万円(皆増)増加したものの、介護保険料が2,015万円(同比9.6%)減少したことによるものである。

介護保険料の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

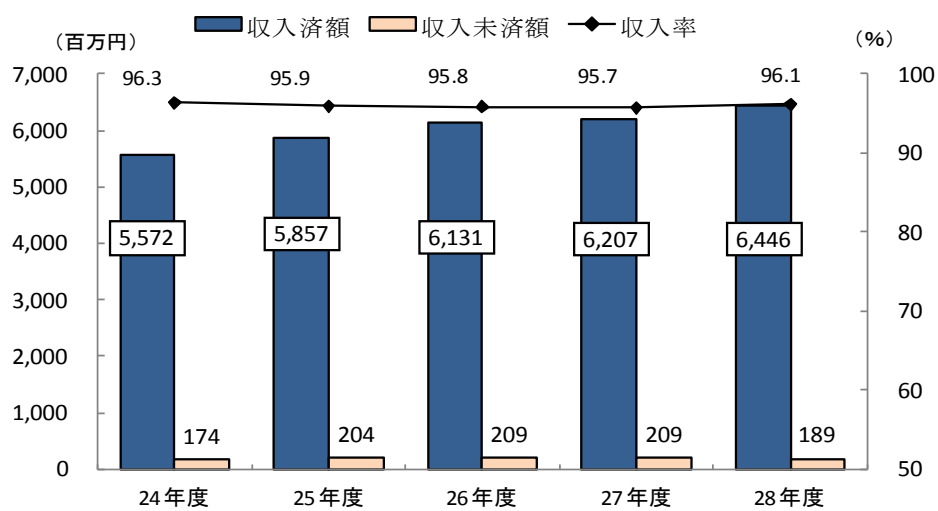
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	28	6,378,597	6,489,743	6,400,563	0	95,662	6,482	98.5
	27	6,166,066	6,270,065	6,169,270	0	106,959	6,164	98.3
	26	6,195,248	6,192,254	6,090,842	0	107,713	6,301	98.3
	25	5,828,742	5,924,384	5,821,401	0	109,442	6,459	98.2
	24	5,532,102	5,636,119	5,541,097	0	101,119	6,096	98.2
滞 納 繰 越 分	28	42,218	208,585	45,270	70,162	93,192	40	21.7
	27	41,249	208,951	37,669	69,312	102,046	75	18.0
	26	42,300	203,811	40,267	62,016	101,570	42	19.7
	25	36,000	174,093	35,274	44,050	94,808	39	20.2
	24	29,300	146,321	30,658	42,401	73,304	43	20.9
合 計	28	6,420,815	6,698,328	6,445,833	70,162	188,855	6,522	96.1
	27	6,207,315	6,479,016	6,206,939	69,312	209,005	6,240	95.7
	26	6,237,548	6,396,065	6,131,109	62,016	209,282	6,342	95.8
	25	5,864,742	6,098,477	5,856,675	44,050	204,249	6,498	95.9
	24	5,561,402	5,782,440	5,571,755	42,401	174,423	6,138	96.3

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額66億9,832万8千円は、前年度に比べ2億1,931万2千円(3.4%)増加している。
- ・収入済額64億4,583万3千円は、前年度に比べ2億3,889万4千円(3.8%)増加している。
- ・現年分の収入率98.5%は、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。滞納繰越分の収入率21.7%は、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率96.1%は、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。
- ・不納欠損額7,016万2千円は、前年度に比べ85万円(1.2%)増加している。
- ・収入未済額1億8,885万5千円は、前年度に比べ2,015万円(9.6%)減少している。

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	28	834,660	810,849	6,897	16,914	97.1
	27	824,807	812,099	0	12,708	98.5
	増 減	9,853	△ 1,250	6,897	4,206	△ 1.4
	増減率	1.2	△ 0.2	皆増	33.1	—
15 保 険 給 付 費	28	30,483,600	29,119,390	0	1,364,210	95.5
	27	29,300,000	28,625,263	0	674,737	97.7
	増 減	1,183,600	494,128	0	689,472	△ 2.2
	増減率	4.0	1.7	—	102.2	—
17 地 域 支 援 費 事 業 費	28	609,486	559,844	0	49,642	91.9
	27	534,471	502,456	0	32,015	94.0
	増 減	75,015	57,388	0	17,627	△ 2.1
	増減率	14.0	11.4	—	55.1	—
18 保 健 福 祉 事 業 費	28	72,603	69,289	0	3,314	95.4
	27	73,793	66,805	0	6,988	90.5
	増 減	△ 1,190	2,484	0	△ 3,674	4.9
	増減率	△ 1.6	3.7	—	△ 52.6	—
30 基 金 積 立 金	28	51,257	51,255	0	2	100.0
	27	2,695	2,693	0	2	99.9
	増 減	48,562	48,562	0	0	0.1
	増減率	1,801.9	1,803.0	—	16.0	—
35 公 債 費	28	0	0	0	0	—
	27	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
40 諸 支 出 金	28	221,284	219,364	0	1,920	99.1
	27	260,625	258,471	0	2,154	99.2
	増 減	△ 39,341	△ 39,106	0	△ 235	△ 0.1
	増減率	△ 15.1	△ 15.1	—	△ 10.9	—
45 予 備 費	28	0	0	0	0	—
	27	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
計	28	32,272,890	30,829,992	6,897	1,436,001	95.5
	27	30,996,391	30,267,787	0	728,604	97.6
	増 減	1,276,499	562,205	6,897	707,397	△ 2.1
	増減率	4.1	1.9	皆増	97.1	—

- ・ 執行率は、95.5%である。
- ・ 支出済額 308 億 2,999 万 2 千円は、前年度に比べ 5 億 6,220 万 5 千円(1.9%)増加している。これは、総務費が 125 万円 (同比 0.2%)、諸支出金が 3,910 万 6 千円 (同比 15.1%) 減少したものの、保険給付費が 4 億 9,412 万 8 千円 (同比 1.7%)、地域支援事業費が 5,738 万 8 千円 (同比 11.4%)、保健福祉事業費が 248 万 4 千円 (同比 3.7%)、基金積立金が 4,856 万 2 千円 (同比 1,803.0%) 増加したことによるものである。
- ・ 不用額 14 億 3,600 万 1 千円は、各費目とも執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は314億4,302万1千円(前年度比9億4,913万5千円、3.1%増)、歳出総額は308億2,999万2千円(同比5億6,220万5千円、1.9%増)で、歳入歳出差引額(形式収支)は6億1,302万9千円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源539万7千円を控除した実質収支額は6億763万2千円で、このうち4億659万円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	31,443,021
歳出総額	30,829,992
歳入歳出差引額	613,029
翌年度へ繰り越すべき財源	5,397
実質収支額	607,632
実質収支額のうち基金繰入額	406,590

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

⑨ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 分担金及び負担金	28	13,879	9,743	9,743	0	70.2	100.0
	27	18,511	10,837	10,837	0	58.5	100.0
	増減	△ 4,632	△ 1,094	△ 1,094	0	11.7	0.0
	増減率	△ 25.0	△ 10.1	△ 10.1	—	—	—
7 使用料及び手数料	28	53,201	51,684	51,364	320	96.5	99.4
	27	47,889	46,861	46,547	314	97.2	99.3
	増減	5,312	4,823	4,817	6	△ 0.7	0.1
	増減率	11.1	10.3	10.3	1.9	—	—
11 国庫支出金	28	74,953	74,953	74,953	0	100.0	100.0
	27	68,003	68,003	68,003	0	100.0	100.0
	増減	6,950	6,950	6,950	0	0.0	0.0
	増減率	10.2	10.2	10.2	—	—	—
20 繰入金	28	32,762	31,956	31,956	0	97.5	100.0
	27	28,798	27,711	27,711	0	96.2	100.0
	増減	3,964	4,246	4,246	0	1.3	0.0
	増減率	13.8	15.3	15.3	—	—	—
22 繰越金	28	1,560	1,560	1,560	0	100.0	100.0
	27	2,574	2,575	2,575	0	100.0	100.0
	増減	△ 1,014	△ 1,014	△ 1,014	0	0.0	0.0
	増減率	△ 39.4	△ 39.4	△ 39.4	—	—	—
25 諸収入	28	4,062	4,075	4,075	0	100.3	100.0
	27	5,065	5,065	5,065	0	100.0	100.0
	増減	△ 1,003	△ 990	△ 990	0	0.3	0.0
	増減率	△ 19.8	△ 19.5	△ 19.5	—	—	—
30 市債	28	118,400	59,300	59,300	0	50.1	100.0
	27	144,700	69,300	69,300	0	47.9	100.0
	増減	△ 26,300	△ 10,000	△ 10,000	0	2.2	0.0
	増減率	△ 18.2	△ 14.4	△ 14.4	—	—	—
35 財産収入	28	93	94	94	0	100.6	100.0
	27	40	41	41	0	101.9	100.0
	増減	53	53	53	0	△ 1.3	0.0
	増減率	132.5	129.7	129.7	—	—	—
計	28	298,910	233,365	233,045	320	78.0	99.9
	27	315,580	230,393	230,079	314	72.9	99.9
	増減	△ 16,670	2,973	2,967	6	5.1	0.0
	増減率	△ 5.3	1.3	1.3	1.9	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して78.0%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額2億3,304万5千円は、前年度に比べ296万7千円(1.3%)増加している。これは、分担金及び負担金が109万4千円(同比10.1%)、繰越金が101万4千円(同比39.4%)、諸収入が99万円(同比19.5%)、市債が1,000万円(同比14.4%)減少したものの、使用料及び手数料が481万7千円(同比10.3%)、国庫支出金が695万円(同比10.2%)、繰入金が424万6千円(同比15.3%)、財産収入が5万3千円(同比129.7%)増加したことによるものである。
- ・公設合併処理浄化槽使用料の収入率99.4%は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 衛 生 費	28	268,523	203,311	0	65,212	75.7
	27	291,048	204,838	0	86,210	70.4
	増 減	△ 22,525	△ 1,527	0	△ 20,998	5.3
	増 減 率	△ 7.7	△ 0.7	—	△ 24.4	—
20 公 債 費	28	29,889	29,722	0	167	99.4
	27	23,847	23,681	0	166	99.3
	増 減	6,042	6,042	0	0	0.1
	増 減 率	25.3	25.5	—	0.2	—
30 予 備 費	28	498	0	0	498	0.0
	27	685	0	0	685	0.0
	増 減	△ 187	0	0	△ 187	0.0
	増 減 率	△ 27.3	—	—	△ 27.3	—
計	28	298,910	233,033	0	65,877	78.0
	27	315,580	228,518	0	87,062	72.4
	増 減	△ 16,670	4,515	0	△ 21,185	5.6
	増 減 率	△ 5.3	2.0	—	△ 24.3	—

- ・執行率は78.0%で、このうち衛生費の執行率は、75.7%である。
- ・支出済額2億3,303万3千円は、前年度に比べ451万5千円(2.0%)増加している。これは、衛生費が152万7千円(同比0.7%)減少したものの、公債費が604万2千円(同比25.5%)増加したことによるものである。
- ・不用額は6,587万7千円で、このうち衛生費の不用額は6,521万2千円(うち工事請負費6,262万9千円)である。これは、合併処理浄化槽の設置基数が予定数より少なかったためである。

ウ 実質収支

歳入総額は2億3,304万5千円(前年度比296万7千円、1.3%増)、歳出総額は2億3,303万3千円(同比451万5千円、2.0%増)で、実質収支額は1万2千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	233,045
歳出総額	233,033
歳入歳出差引額	12
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	12

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

⑩ 宅地造成事業特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	28	4	4	4	0	0	98.6	100.0
	27	17	19	19	0	0	109.5	100.0
	増減	△ 13	△ 15	△ 15	0	0	△ 10.9	0.0
	増減率	△ 76.5	△ 78.8	△ 78.8	—	—	—	—
25 財産収入	28	126,893	76,862	76,833	29	0	60.5	100.0
	27	587,923	606,730	606,701	0	29	103.2	100.0
	増減	△ 461,030	△ 529,868	△ 529,868	29	△ 29	△ 42.7	0.0
	増減率	△ 78.4	△ 87.3	△ 87.3	皆増	皆減	—	—
30 繰入金	28	42,501	42,498	42,498	0	0	100.0	100.0
	27	92,388	92,386	92,386	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 49,887	△ 49,888	△ 49,888	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 54.0	△ 54.0	△ 54.0	—	—	—	—
35 繰越金	28	42,244	42,245	42,245	0	0	100.0	100.0
	27	14,474	14,476	14,476	0	0	100.0	100.0
	増減	27,770	27,768	27,768	0	0	0.0	0.0
	増減率	191.9	191.8	191.8	—	—	—	—
45 諸収入	28	1	3	3	0	0	292.9	100.0
	27	1	41	41	0	0	4,131.7	100.0
	増減	0	△ 38	△ 38	0	0	△ 3,838.8	0.0
	増減率	0.0	△ 92.9	△ 92.9	—	—	—	—
50 市債	28	0	0	0	0	0	—	—
	27	—	—	—	—	—	—	—
	増減	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	—	—	—	—	—	—	—
計	28	211,643	161,612	161,583	29	0	76.3	100.0
	27	694,803	713,653	713,624	0	29	102.7	100.0
	増減	△ 483,160	△ 552,041	△ 552,041	29	△ 29	△ 26.4	0.0
	増減率	△ 69.5	△ 77.4	△ 77.4	皆増	皆減	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して76.3%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1億6,158万3千円は、前年度に比べ5億5,204万1千円(77.4%)減少している。これは、繰越金が2,776万8千円(同比191.8%)増加したものの、使用料及び手数料が1万5千円(同比78.8%)、財産収入が5億2,986万8千円(同比87.3%)、繰入金が4,988万8千円(同比54.0%)、諸収入が3万8千円(同比92.9%)減少したことによるものである。
- ・不納欠損額2万9千円は、前年度に比べ2万9千円(皆増)増加している。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
20 工業用地 造成費	28	3,300	1,085	0	2,215	32.9
	27	3,617	1,351	0	2,266	37.4
	増減	△ 317	△ 266	0	△ 51	△ 4.5
	増減率	△ 8.8	△ 19.7	—	△ 2.3	—
30 土地区画 整理費	28	40,984	12,125	10,285	18,574	29.6
	27	58,723	37,567	6,402	14,754	64.0
	増減	△ 17,739	△ 25,442	3,883	3,821	△ 34.4
	増減率	△ 30.2	△ 67.7	60.6	25.9	—
40 公債費	28	42,501	42,498	0	3	100.0
	27	92,388	92,386	0	2	100.0
	増減	△ 49,887	△ 49,888	0	1	0.0
	増減率	△ 54.0	△ 54.0	—	39.9	—
45 諸支出金	28	124,858	43,332	0	81,526	34.7
	27	540,075	540,075	0	0	100.0
	増減	△ 415,217	△ 496,743	0	81,526	△ 65.3
	増減率	△ 76.9	△ 92.0	—	皆増	—
計	28	211,643	99,041	10,285	102,318	46.8
	27	694,803	671,379	6,402	17,021	96.6
	増減	△ 483,160	△ 572,339	3,883	85,296	△ 49.8
	増減率	△ 69.5	△ 85.2	60.6	501.1	—

- ・執行率は46.8%で、このうち工業用地造成費、土地区画整理費及び諸支出金の執行率はそれぞれ32.9%、29.6%、34.7%である。
- ・支出済額9,904万1千円は、前年度に比べ5億7,233万9千円(85.2%)減少している。これは、工業用地造成費が26万6千円(同比19.7%)、土地区画整理費が2,544万2千円(同比67.7%)、公債費が4,988万8千円(同比54.0%)、諸支出金が4億9,674万3千円(同比92.0%)減少したことによるものである。これは主に、平成27年度に倉岡ニュータウン業務用地及び青島シーガル土地区画整理事業における保留地の売却等があったことによる減少である。
- ・土地区画整理費の翌年度繰越額1,028万5千円は、東部第二土地区画整理事業である。
- ・不用額1億231万8千円は、各費目とも執行残であり、これは主に、土地開発基金繰出金に係る執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は1億6,158万3千円(前年度比5億5,204万1千円、77.4%減)、歳出総額は9,904万1千円(同比5億7,233万9千円、85.2%減)、歳入歳出差引額(形式収支)は6,254万2千円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源1,028万5千円を控除した実質収支額は5,225万8千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	161,583
歳出総額	99,041
歳入歳出差引額	62,542
翌年度へ繰り越すべき財源	10,285
実質収支額	52,258

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

⑪ 公債管理特別会計

ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
15 繰 入 金	28	22,061,575	22,049,072	22,049,072	0	99.9	100.0
	27	22,127,379	22,126,001	22,126,001	0	100.0	100.0
	増 減	△ 65,804	△ 76,929	△ 76,929	0	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—
25 市 債	28	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	27	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—
計	28	24,061,575	24,049,072	24,049,072	0	99.9	100.0
	27	24,127,379	24,126,001	24,126,001	0	100.0	100.0
	増 減	△ 65,804	△ 76,929	△ 76,929	0	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して99.9%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額240億4,907万2千円は、前年度に比べ7,692万9千円(0.3%)減少している。これは、繰入金7,692万9千円(同比0.3%)減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	28	24,061,575	24,049,072	0	12,503	99.9
	27	24,127,379	24,126,001	0	1,378	100.0
	増 減	△ 65,804	△ 76,929	0	11,125	△ 0.1
	増減率	△ 0.3	△ 0.3	—	807.1	—

- ・執行率は、99.9%である。
- ・支出済額240億4,907万2千円は、前年度に比べ7,692万9千円(0.3%)減少している。
- ・不用額1,250万3千円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに240億4,907万2千円(前年度比7,692万9千円、0.3%減)である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	24,049,072
歳出総額	24,049,072
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(注) 表中の千円単位の数字は、単位未満で四捨五入したものである。

(4) 財産の状況

財産の取得処分等の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
① 公有財産	(ア) 土地 (㎡)	27,026,807.48	24,874.78	27,051,682.26		
	(イ) 建物 (㎡)	1,329,312.35	△ 6,738.06	1,322,574.29		
	(ウ) 山林(面積) (㎡)	24,171,103.87	△ 212,486.65	23,958,617.22		
	(エ) 山林(立木の推定蓄積量) (m ³)	504,913.89	31,478.32	536,392.21		
	(オ) 物 権 (㎡)	121,615.21	8,929.99	130,545.20		
	(カ) 有価証券 (千円)	279,373	14,457	293,830		
	(キ) 出資による権利 (千円)	9,922,054	△ 356	9,921,698		
②	物 品 (台)	1,534	△ 19	1,515		
③	債 権 (千円)	423,860	△ 19,561	404,299		
基 金 合 計 (千円)		40,332,241	1,603,126	41,935,367		
④ 基 金	積 立 基 金	宮崎市社会福祉事業基金	1,447	19	1,467	
		宮崎市教育振興基金	26,682	4,109	30,790	
		宮崎市国民健康保険運営基金	0	0	0	
		消防事務の委託に関する財政調整基金	400,443	△ 75,002	325,440	
		宮崎市国際障害者年記念福祉事業基金	182,098	△ 7,839	174,259	
		宮崎市阿波岐原森林公園等整備基金	5,370	0	5,370	
		岩切章太郎顕彰観光振興基金	12,718	0	12,718	
		宮崎市財政調整基金	11,150,891	296,324	11,447,216	
		宮崎市ふるさと基金	33,230	97,389	130,619	
		宮崎市財源対策債等償還基金	10,016,069	66,031	10,082,101	
		宮崎市公共施設整備等基金	3,247,402	1,056,640	4,304,042	
		宮崎市敬老ふれあい基金	1,718,560	0	1,718,560	
		宮崎市公立大学財政運営基金	1,000,000	0	1,000,000	
		宮崎市文化振興基金	235,140	△ 34,637	200,502	
		宮崎市市民活動支援基金	36,853	3,557	40,410	
		宮崎市介護保険運営基金	1,309,224	16,416	1,325,640	
		宮崎市佐土原廃棄物処理施設周辺地域振興基金	7,202	7	7,209	
		宮崎市公設合併処理浄化槽基金	48,081	5,890	53,971	
		宮崎市災害復旧活動支援基金	12,468	△ 337	12,131	
		宮崎市地域振興基金	5,200,000	200,000	5,400,000	
		宮崎市公園墓地運営基金	470,897	△ 64,227	406,670	
		宮崎市地域コミュニティ活動基金	4,535	△ 3,838	697	
		宮崎市学術振興基金	1,136,735	△ 2,372	1,134,364	
		宮崎市営住宅等基金	432,402	46,216	478,618	
		宮崎市立古城小学校振興基金	60,702	△ 1,219	59,483	
		小 計		36,749,149	1,603,126	38,352,275
		運用基金		宮崎市土地開発基金	3,500,000	0
宮崎市田野育英奨学基金	83,092			0	83,092	
小 計	3,583,092			0	3,583,092	

※平成28年度決算書附属書類中、財産に関する調書の財産総括表により作成。

※基金については上記以外に、宮崎市高岡中山間地域振興基金、宮崎市フェニックス自然動物園施設整備基金、宮崎市青島パークゴルフ場管理基金があるが、全額を取崩しその後長期間新規積立がない、又は設置以降積立の実績がないため掲載していない。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

区 分		増減内訳	増減量・増減額
公 有 財 産	土 地	(増加した主なもの) ・ 防災広場整備予定地 (台帳整備) ・ 東部3号街区公園 (区画整理)	22,422.36 m ² 2,000.00 m ²
	建 物	(減少した主なもの) ・ 浜子団地、北原団地 (台帳整備) ・ 清武総合運動公園弓道場 (台帳整備)	△ 3,625.54 m ² △ 3,624.62 m ²
	有 価 証 券	(増加した主なもの) ・ (株) 宮崎銀行 (減少した主なもの) ・ (株) 宮崎太陽銀行	13,985 千円 △ 216 千円
	出 資 に よ る 利 権	(増加したもの) ・ 宮崎中央農業協同組合出資金 (減少したもの) ・ (公財) 宮崎県移植推進財団出捐金 ・ (一財) 宮崎県水産振興協会出捐金	1 千円 △ 273 千円 △ 84 千円
債 権		(減少したもの) ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 ・ 奨学資金貸付金	△ 17,341 千円 △ 2,220 千円
基 金	積立基金	(増加した主なもの) ・ 宮崎市公共施設整備等基金 ・ 宮崎市財政調整基金 ・ 宮崎市地域振興基金 (減少した主なもの) ・ 消防事務の委託に関する財政調整基金 ・ 宮崎市公園墓地運営基金 ・ 宮崎市文化振興基金	1,056,640 千円 296,324 千円 200,000 千円 △ 75,002 千円 △ 64,227 千円 △ 34,637 千円

基金運用狀況審查意見

平成 28 年度 宮崎市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 宮崎市土地開発基金
- 2 宮崎市田野育英奨学基金

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 30 日から平成 29 年 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

平成 28 年度宮崎市基金運用状況調書について、関係書類等と照合し、計数の正確性及び基金の運用状況について審査した。

第 4 審査執行上の除斥

本審査にあたって、梶谷欣也監査委員は、宮崎市土地開発基金に係る事項について地方自治法第 199 条の 2 の規定により除斥とした。

第 5 審査の結果

各基金の運用状況調書の計数は、いずれも正確であると認めた。

第 6 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

基金については、適正に運用されていると認めた。

2 決算の概要

(1) 土地開発基金

宮崎市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地及び当該土地の定着物をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年度に設置されたものである。

基金の額は 35 億円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減高			28年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	2,533,377	301,375	610,163	△ 308,788	2,224,589
不 動 産	410,033	10,163	0	10,163	420,196
貸 付	556,589	600,000	301,375	298,625	855,214
未 収 金	0	0	0	0	0
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	3,500,000	911,538	911,538	0	3,500,000

- ・預金については、平成 28 年度末現在高は 22 億 2,458 万 9 千円で前年度に比べ 3 億 878 万 8 千円減少している。本年度中の増加は、宅地造成事業特別会計から貸付の一部が償還されたことによるもので、減少は、昭和通線整備事業に係る用地の取得及び宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に係る用地取得費として宮崎市土地開発公社に貸付けたことによるものである。
- ・不動産については、平成 28 年度末現在高は 4 億 2,019 万 6 千円で前年度に比べ 1,016 万 3 千円増加している。これは、昭和通線整備事業に係る用地を取得したことによるものである。
- ・貸付については、平成 28 年度末現在高は 8 億 5,521 万 4 千円で前年度に比べ 2 億 9,862 万 5 千円増加している。本年度中の増加は、宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業に係る用地取得費として宮崎市土地開発公社に貸付けたことによるもので、減少は、宅地造成事業特別会計から貸付の一部が償還されたことによるものである。

(2) 田野育英奨学基金

宮崎市田野育英奨学基金は、旧田野町において設置されていた奨学資金の貸与に関する事務を円滑かつ効果的に行うため平成 17 年度に設置されたものであるが、現在貸付業務は行っておらず、貸付金の回収のみである。

基金の額は 8,309 万 2 千円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減高			28年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	79,332	1,227	10	1,217	80,549
貸 付	3,760	0	1,217	△ 1,217	2,543
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	83,092	1,227	1,227	0	83,092

- ・預金については、平成 28 年度末現在高は 8,054 万 9 千円で前年度に比べ 121 万 7 千円増加している。これは、平成 28 年度中に貸付金の返済が 122 万 7 千円あったものの、当年度の過誤納金 1 万円を還付したことによるものである。
- ・貸付については、平成 28 年度末現在高は 254 万 3 千円で前年度に比べ 121 万 7 千円減少している。